

令和3年度

門真市決算及び財政指標の
審査意見書

門真市監査委員



門行監第36号
令和4年8月8日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員
(公印省略)

令和3年度門真市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度門真市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程	1
V. 審査の結果及び意見	2
VI. 審査の概要	
1. 決算の規模	4
(1) 一般会計及び4特別会計	4
(2) 財政状況を表す主な指標	6
2. 一般会計	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	8
(3) 歳出決算の状況	16
3. 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 都市開発資金特別会計	23
(3) 公共用地先行取得事業特別会計	24
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	25

4. 財産及び基金	27
(1) 公有財産について	27
(2) 物品について	30
(3) 基金について	30
5. 基金の運用状況	31
(1) 水洗便所改造資金貸付基金	31
(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金	32
 [決算審査参考資料]	 33~44

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

- ① 令和3年度門真市一般会計決算
- ② 令和3年度門真市国民健康保険事業特別会計決算
- ③ 令和3年度門真市都市開発資金特別会計決算
- ④ 令和3年度門真市公共用地先行取得事業特別会計決算
- ⑤ 令和3年度門真市後期高齢者医療事業特別会計決算

2. 附属書類

- ① 令和3年度門真市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ② 令和3年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
- ③ 令和3年度門真市財産に関する調書
(1. 公有財産 2. 物品 3. 基金)

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、令和3年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法、その他関係法令の規定に準拠して作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準に基づき、実施した。

審査にあたっては、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく資料、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 別館3階 第3会議室

審査日 令和4年8月8日(月)

V. 審査の結果及び意見

審査に付された各会計決算及び関係書類は関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地及び建物は台帳を点検し、有価証券、出資による権利、物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計及び4特別会計の総計決算収支は実質収支で7億6,941万8千円の黒字（前年度4億5,135万3千円の黒字）となっており、単年度収支では3億1,806万5千円の黒字（前年度4億8,356万3千円の黒字）となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計の歳入面においては、自主財源は市税、分担金及び負担金で減収となったが、使用料及び手数料、財産収入や大幅な増加となった寄附金等で増収となった。また、依存財源では、法人事業税交付金や地方特例交付金で増収となるも、今年度、新型コロナウイルス感染症対策等の実施に対する国庫支出金が206億9,634万7千円と昨年度の308億2,836万3千円と比べ101億3,201万6千円の大幅な減収となり、歳入決算額は合計で639億8,394万7千円と前年度の724億7,684万5千円に比べ84億9,289万8千円の減少となっている。

歳出面においては、民生費、衛生費等が増加したものの、総務費や土木費等が減少し、歳出決算額は合計で632億5,208万5千円と前年度の720億4,891万5千円に比べ87億9,683万円の減少となっている。

令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業に伴う歳入（121億8,566万7千円）及び歳出（121億8,566万8千円）のため、前年度と比べ大幅な減少となっているが、その要因を除けば令和3年度の歳入及び歳出ともに増加している。

以上のことから歳入歳出差引額は7億3,186万2千円の黒字（前年度4億2,793万円の黒字）であるが、翌年度へ繰越すべき財源が2億4,276万6千円（前年度7,772万1千円）あるため、実質収支は4億8,909万6千円の黒字となった。

なお、前年度の実質収支は3億5,020万9千円の黒字であったので、単年度収支は1億3,888万7千円の黒字（前年度1億6,889万6千円の黒字）となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、これまでの保険料徴収率の向上や、歳出抑制などにより、令和3年度において繰上充用金を繰り入れず収支均衡

が図れるまで改善した。

実質収支は前年度の973万9千円の黒字から1億8,745万2千円の黒字となり黒字化を維持している。

また、単年度収支も1億7,771万3千円の黒字(前年度3億1,033万4千円の黒字)となった。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は9,287万円の黒字(前年度9,140万5千円の黒字)となっている。

都市開発資金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっている。

次に財政状況を表す主な指標をみると、普通交付税算定上の留保財源の大きさを表す財政力指数(3カ年平均)は0.688となり前年度の0.700から0.012ポイント減少したが、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は96.8%となり、前年度の102.5%から5.7ポイント改善し、6年ぶりに100%を下回り財政構造の硬直化に一定の改善は見られるが、今後も人口減少等による歳入減少が見込まれることから、引き続き財政構造の弾力化に向けた改善が必要である。

なお、基金については、財政調整基金や教育振興基金等を積み立てたことにより、総額は57億6,440万3千円となり、前年度と比べ6億1,451万円の増加となった。

依然として新型コロナウイルス感染症の影響による企業等の事業活動の停滞、離職や収入減少等によって市税収入が減少する中、経済的に困難な状況にある市民や市内事業者への支援、少子高齢化や公共施設の老朽化など市政を取り巻く環境への対応、多様化する市民ニーズへの対応等がより一層求められ、歳出増加も懸念される。

非常に厳しい財政状況が続く中ではあるが、最少の経費で最大の効果を生み出し、健全な財政運営を維持し、財政調整基金についても、経済状況の変動による減収や災害等により生じる予期せぬ支出に備えるための基金であることから、計画的に積み立てを行い、基金を繰り入れない財政運営に努められたい。

VI. 審査の概要

1. 決算の規模

(1) 一般会計及び4特別会計

①総計決算額

令和3年度の一般会計及び4特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	807億1,796万4千円
歳出	797億578万円
差引	10億1,218万4千円 となった。

これを前年度と比較すると、

歳入	82億2,436万9千円 (9.25%) の減
歳出	87億747万9千円 (9.85%) の減となった。

②純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入繰出額が38億5,840万1千円（一般会計から水道事業会計への繰出金194万6千円、公共下水道事業会計への繰出金17億54万7千円含む。）計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳入	785億6,205万6千円
歳出	758億4,737万9千円
差引	27億1,467万7千円 となった。

各会計相互間の繰入繰出額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会 計	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	決算額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (イ)	決算額 (B)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (ロ)	純 計 額 (イ)-(ロ)	
一 般 会 計	63,983,947	—	63,983,947	63,252,085	3,858,401	59,393,684	4,590,263	
特 別 会 計	16,734,017	2,155,908	14,578,109	16,453,695	—	16,453,695	△ 1,875,586	
内 訳	国民健康保険事業	14,833,863	1,672,810	13,161,053	14,646,411	—	14,646,411	△ 1,485,358
	都市開発資金	285	285	0	285	—	285	△ 285
	公共用地先行取得 事業	29,032	29,032	0	29,032	—	29,032	△ 29,032
	後期高齢者医療 事業	1,870,837	453,781	1,417,056	1,777,967	—	1,777,967	△ 360,911
総 合 計	80,717,964	2,155,908	78,562,056	79,705,780	3,858,401	75,847,379	2,714,677	

(注) 1.一般会計歳出欄の他会計繰出額には、水道事業会計への繰出額194万6千円、公共下水道事業会計への繰出額17億54万7千円を含む。

一般会計から、4特別会計への繰出しは、21億5,590万8千円となっており、前年度と比較して695万8千円の減となっている。

③実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

区 分 会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額 (形式的収支) (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)=E	前年度 実質収支 F	単年度 収支額 E-F	
	(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)=E	F	E-F	
一 般 会 計	63,983,947	63,252,085	731,862	242,766	489,096	350,209	138,887	
特 別 会 計	16,734,017	16,453,695	280,322	—	280,322	101,144	179,178	
内 訳	国民健康保険事業	14,833,863	14,646,411	187,452	—	187,452	9,739	177,713
	都市開発資金	285	285	0	—	0	—	0
	公共用地先行取得 事業	29,032	29,032	0	—	0	—	0
	後期高齢者医療 事業	1,870,837	1,777,967	92,870	—	92,870	91,405	1,465
総 合 計	80,717,964	79,705,780	1,012,184	242,766	769,418	451,353	318,065	

一般会計、4特別会計を総計した収支は、10億1,218万4千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として2億4,276万6千円を必要とすることから実質収支は7億6,941万8千円の黒字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が4億8,909万6千円、国民健康保険事業特別会計が1億8,745万2千円、後期高齢者医療事業特別会計が9,287万円の黒字となっており、翌年度へ繰越された。

なお、公共用地先行取得事業特別会計及び都市開発資金特別会計は収支同額であった。

(2) 財政状況を表す主な指標

①財政力指数

過去3カ年の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	3年度	2年度	元年度
基 準 財 政 需 要 額	千円 22,710,966	千円 22,043,251	千円 21,319,099
基 準 財 政 収 入 額	千円 14,953,545	千円 15,812,664	千円 14,657,245
単 年 度 財 政 力 指 数	0.658	0.717	0.688
財 政 力 指 数 (3ヵ年平均)	0.688	0.700	0.691

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度は、0.688で前年度より0.012ポイント減少している。

②経常収支比率

過去3カ年の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	3年度	2年度	元年度
経 常 一 般 財 源 収 入	30,090,556	28,083,638	28,795,812
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	29,140,124	28,798,688	29,351,227
経 常 収 支 比 率	96.8	102.5	101.9

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。

当年度は、96.8%で前年度より5.7ポイント減少し、改善している。

5年連続で100%を超える状況にあったが、6年ぶりに100%を下回った。

③公債費負担比率

過去3カ年の公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	3年度	2年度	元年度
当年度発行額	3,847,238	4,860,729	4,855,558
元利償還額	4,164,837	4,231,584	4,187,561
元 金	3,876,200	3,914,518	3,836,441
利 子	288,637	317,066	351,120
年度末現在高	52,126,033	52,154,995	51,208,784
公債費負担比率	11.8	12.8	13.0

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表している。

当年度は、11.8%で前年度より1.0ポイント減少、元年度より1.2ポイント減少し、改善している。

2. 一般会計

(1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額	711億1,182万3千円
歳入	639億8,394万7千円 (予算現額に対する割合 89.98%)
歳出	632億5,208万5千円 (予算現額に対する割合 88.95%)

歳入歳出差引額は7億3,186万2千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源2億4,276万6千円があるので実質収支は4億8,909万5千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は3億5,020万9千円の黒字であったため単年度収支は1億3,888万7千円の黒字であった。

(2) 歳入決算の状況

予算現額	711億1,182万3千円
調定額	647億9,809万3千円
決算額	639億8,394万7千円

決算額の調定額に対する割合は98.74%で前年度の98.74%と同様であった。

また、決算額の予算現額に対する割合は89.98%で前年度の90.62%より0.64ポイント減少している。

歳入決算額は前年度の724億7,684万5千円と比べると84億9,289万9千円(11.72%)の減少となっている。

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
	金 額	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
市 税	17,186,071	18,005,291	17,588,634	27.49	102.34	97.69	47,581	369,077
地 方 譲 与 税	171,688	188,525	188,525	0.29	109.81	100.00	—	—
利 子 割 交 付 金	16,250	15,844	15,844	0.02	97.50	100.00	—	—
配 当 割 交 付 金	81,676	125,255	125,255	0.20	153.36	100.00	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,957	140,789	140,789	0.22	216.74	100.00	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	60,076	314,184	314,184	0.49	522.98	100.00	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	2,832,843	2,972,574	2,972,574	4.65	104.93	100.00	—	—
環 境 性 能 交 付 税	25,316	36,940	36,940	0.06	145.92	100.00	—	—
地 方 特 例 交 付 金	365,526	230,575	230,575	0.36	63.08	100.00	—	—
地 方 交 付 税	8,053,405	8,092,333	8,092,333	12.65	100.48	100.00	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,588	18,566	18,566	0.03	105.56	100.00	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	69,623	80,438	58,022	0.09	83.34	72.13	1,270	21,145
使 用 料 及 び 手 数 料	1,224,894	1,175,902	1,153,458	1.80	94.17	98.09	95	22,349
国 庫 支 出 金	23,507,761	20,696,347	20,696,347	32.35	88.04	100.00	—	—
府 支 出 金	5,959,632	4,696,833	4,696,833	7.34	78.81	100.00	—	—
財 産 収 入	442,201	593,180	593,180	0.93	134.14	100.00	—	—
寄 附 金	991,223	988,367	988,367	1.54	99.71	100.00	—	—
繰 入 金	2,603,579	292,210	292,210	0.46	11.22	100.00	—	—
諸 収 入	1,046,788	1,290,297	937,666	1.47	89.58	72.67	10,883	341,747
市 債	5,962,796	4,415,713	4,415,713	6.90	74.05	100.00	—	—
繰 越 金	427,930	427,930	427,930	0.67	100.00	100.00	—	—
合 計	71,111,823	64,798,093	63,983,945	100.00	89.98	98.74	59,829	754,318

収入済額の主なものは、市税 175 億 8,863 万 4 千円 (構成比 27.49%)、国庫支出金 206 億 9,634 万 7 千円 (構成比 32.35%)、地方交付税 80 億 9,233 万 3 千円 (構成比 12.65%) などである。

主な増減の内容は、①市税の収入決算状況及び②市税以外の収入決算状況で記述する。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		3年度		2年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
自主財源	市 税	17,588,634	27.49	18,229,782	25.15	△ 641,148	△ 3.52
	分担金及び負担金	58,022	0.09	62,365	0.09	△ 4,343	△ 6.96
	使用料及び手数料	1,153,458	1.80	1,091,706	1.51	61,752	5.66
	財産収入	593,180	0.93	537,785	0.74	55,395	10.30
	寄附金	988,367	1.54	409,551	0.57	578,816	141.33
	繰入金	292,210	0.46	268,938	0.37	23,272	8.65
	繰越金	427,930	0.67	194,905	0.27	233,025	119.56
	諸収入	937,666	1.47	825,641	1.14	112,025	13.57
	計	22,039,467	34.45	21,620,673	29.83	418,794	1.94
依存財源	地方譲与税	188,525	0.29	185,320	0.26	3,205	1.73
	利子割交付金	15,844	0.02	19,564	0.03	△ 3,720	△ 19.01
	配当割交付金	125,255	0.20	83,001	0.11	42,254	50.91
	株式等譲渡所得割交付金	140,789	0.22	94,213	0.13	46,576	49.44
	法人事業税交付金	314,184	0.49	121,397	0.17	192,787	158.81
	地方消費税交付金	2,972,574	4.65	2,746,742	3.79	225,832	8.22
	環境性能交付税	36,940	0.06	31,714	0.04	5,226	16.48
	地方特例交付金	230,575	0.36	105,580	0.15	124,995	118.39
	地方交付税	8,092,333	12.65	6,539,891	9.02	1,552,442	23.74
	交通安全対策特別交付金	18,566	0.03	18,364	0.03	202	1.10
	国庫支出金	20,696,347	32.35	30,828,363	42.54	△ 10,132,016	△ 32.87
	府支出金	4,696,833	7.34	4,581,165	6.32	115,668	2.52
	市債	4,415,713	6.90	5,500,859	7.59	△ 1,085,146	△ 19.73
計	41,944,478	65.55	50,856,173	70.17	△ 8,911,695	△ 17.52	
合計	63,983,947	100.00	72,476,845	100.00	△ 8,492,898	△ 11.72	

自主財源は220億3,946万7千円で前年度に比べ4億1,879万4千円(1.94%)の増加、依存財源は419億4,447万8千円で前年度に比べ89億1,169万5千円(17.52%)の減少となっている。

構成比は自主財源が34.45%、依存財源が65.55%となっており、前年度に比べ自主財源が4.62ポイント増加している。

①市税の収入決算状況

予算現額	171億8,607万1千円
調定額	180億529万1千円
決算額	175億8,863万4千円

市税の収入を税目別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目別	区分	3年度		2年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
市 民 税		6,760,407	38.44	7,308,844	40.09	△ 548,437	△ 7.50
個 人		5,538,863	31.49	5,651,447	31.00	△ 112,584	△ 1.99
法 人		1,221,544	6.95	1,657,397	9.09	△ 435,853	△ 26.30
固 定 資 産 税		7,873,939	44.77	8,019,115	43.99	△ 145,176	△ 1.81
土 地 ・ 家 屋		6,812,274	38.73	6,864,922	37.66	△ 52,648	△ 0.77
償 却 資 産		994,710	5.66	1,039,439	5.70	△ 44,729	△ 4.30
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		66,955	0.38	114,754	0.63	△ 47,799	△ 41.65
軽 自 動 車 税		184,360	1.05	178,862	0.98	5,498	3.07
市 た ば こ 税		1,155,301	6.57	1,094,921	6.01	60,380	5.51
入 湯 税		818	0.00	770	0.00	48	6.23
都 市 計 画 税		1,613,809	9.18	1,627,271	8.93	△ 13,462	△ 0.83
合 計		17,588,634	100.00	18,229,783	100.00	△ 641,149	△ 3.52

決算額を前年度と比較すると6億4,114万9千円(3.52%)の減収となっており、増減の主なものは下記のとおりである。

減収の主なものは、市民税が67億6,040万7千円となり、前年度と比べ5億4,843万7千円(7.50%)の減少、固定資産税が78億7,393万9千円となり、前年度と比べ1億4,517万6千円(1.81%)の減少となっている。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 税目別	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		
		滞納繰越分	現年課税分	計	調定額に対する割合		滞納繰越分	現年課税分	計
市民税	6,997,187	94,404	6,666,003	6,760,407	96.62	31,082	123,650	82,050	205,698
固定資産税	8,013,020	76,241	7,730,744	7,873,939	98.26	12,229	87,410	39,440	126,851
軽自動車税	196,414	3,494	171,418	184,360	93.86	1,638	6,686	3,730	10,417
市たばこ税	1,155,301	—	1,155,301	1,155,301	100.00	—	—	—	—
入湯税	818	—	818	818	100.00	—	—	—	—
都市計画税	1,642,551	15,767	1,598,041	1,613,809	98.25	2,632	17,958	8,153	26,111
計	18,005,291	189,906	17,322,325	17,588,634	97.69	47,581	235,704	133,373	369,077

決算額の調定額に対する割合は 97.69%で前年度の 97.24%に比べ 0.45 ポイント増加している。

収入未済額については 3 億 6,907 万 7 千円で、その内訳は市民税が 2 億 569 万 8 千円、固定資産税が 1 億 2,685 万 1 千円、軽自動車税が 1,041 万 7 千円、都市計画税が 2,611 万 1 千円となっており、総額では前年度の 4 億 7,332 万 9 千円と比べ 1 億 425 万 2 千円の減少となっている。

次に不納欠損額は 4,758 万 1 千円で、その内訳は市民税が 3,108 万 2 千円、固定資産税が 1,222 万 9 千円、軽自動車税が 163 万 8 千円、都市計画税が 263 万 2 千円となっており、総額では前年度の 4,316 万円と比べ 442 万 1 千円の増加となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則に基づき、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、より一層の努力による税収の適正確保が望まれる。

②市税以外の収入決算状況

予算現額	539億2,575万2千円
調定額	467億9,280万2千円
決算額	463億9,531万3千円

市税以外の収入について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 款別	3年度		2年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
地方譲与税	188,525	0.41	185,320	0.34	3,205	1.73
利子割交付金	15,844	0.03	19,564	0.04	△ 3,720	△ 19.01
配当割交付金	125,255	0.27	83,001	0.15	42,254	50.91
株式等譲渡所得割交付金	140,789	0.30	94,213	0.17	46,576	49.44
法人事業税金交付	314,184	7.12	121,397	2.21	192,787	158.81
地方消費税交付	2,972,574	6.41	2,746,742	5.06	225,832	8.22
環境性能金交付	36,940	0.08	31,714	0.06	5,226	16.48
地方特例交付金	230,575	0.50	105,580	0.19	124,995	118.39
地方交付税	8,092,333	17.44	6,539,891	12.06	1,552,442	23.74
交通安全対策特別交付金	18,566	0.04	18,364	0.03	202	1.10
分担金及び負担金	58,022	0.13	62,365	0.11	△ 4,343	△ 6.96
使用料及び手数料	1,153,458	2.49	1,091,706	2.01	61,752	5.66
国庫支出金	20,696,347	44.61	30,828,363	56.83	△ 10,132,016	△ 32.87
府支出金	4,696,833	10.12	4,581,165	8.45	115,668	2.52
財産収入	593,180	1.28	537,785	0.99	55,395	10.30
寄附金	988,367	2.13	409,551	0.75	578,816	141.33
繰入金	292,210	0.63	268,938	0.50	23,272	8.65
諸収入	937,666	2.02	825,641	1.52	112,025	13.57
市債	4,415,713	9.52	5,500,859	10.14	△ 1,085,146	△ 19.73
繰越金	427,930	0.92	194,905	0.36	233,025	119.56
計	46,395,311	100.00	54,247,064	100.00	△ 7,851,753	△ 14.47

決算額を前年度と比較すると78億5,175万3千円(14.47%)の減収となっている。
増減の主なものは、下記のとおりである。

増収の主なものは、地方交付税消費税が29億7,257万4千円となり、前年度と比べ2億2,583万2千円(8.22%)の増加、地方交付税が80億9,233万3千円となり、前年度と比べ15億5,244万2千円(23.74%)の増加、寄附金が9億8,836万7千円となり、前年度と比べ5億7,881万6千円(141.33%)の増加となっている。

一方、減収の主なものは、国庫支出金が206億9,634万7千円となり、前年度と比べ101億3,201万6千円(32.87%)の減少、市債が44億1,571万3千円となり、前年度と比べ10億8,514万6千円(19.73%)の減少となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金で2,114万5千円、使用料及び手数料で2,234万9千円、諸収入で3億4,174万7千円となっており、合計3億8,524万1千円は前年度の3億7,501万4千円と比べ、1,022万7千円の増加となっている。

また、歳入決算額を構成比順で見ると国庫支出金206億9,634万7千円(構成比44.61%)、地方交付税80億9,233万3千円(構成比17.44%)、府支出金46億9,683万3千円(構成比10.12%)などとなっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

債 別	収 入 済 額		増 減	増減率
	3年度	2年度		
総 務 債	5,600	7,600	△ 2,000	△ 26.32
民 生 債	—	116,000	△ 116,000	皆減
衛 生 債	188,200	353,300	△ 165,100	△ 46.73
土 木 債	1,357,700	2,329,600	△ 971,900	△ 41.72
消 防 債	—	—	—	—
教 育 債	218,200	495,200	△ 277,000	△ 55.94
災 害 復 旧 債	—	1,800	△ 1,800	皆減
臨 時 財 政 対 策 債	2,077,538	1,403,329	674,209	48.04
減 収 補 て ん 債	—	153,900	△ 153,900	皆減
借 換 債	568,475	640,130	△ 71,655	△ 11.19
計	4,415,713	5,500,859	△ 1,085,146	△ 19.73

決算額は44億1,571万3千円で、前年度と比べ10億8,514万6千円(19.73%)減少している。

内訳は、総務債が庁舎設備整備事業に560万円、衛生債がごみ処理施設整備事業に1億8,820万円、土木債が住宅市街地総合整備事業に3億2,560万円、教育債が二島小学校校舎屋上防水改修整備事業に3,060万円、第七中学校校舎屋上防水改修整備事業に2,900万円等となっている。

(3) 歳出決算の状況

予算現額	711 億 1,182 万 3 千円
決算額	632 億 5,208 万 5 千円

歳出決算額は前年度の 720 億 4,891 万 5 千円と比べ 87 億 9,683 万円 (12.21%) の減少となっている。

また、執行率は 88.95% で前年度の 90.08% より 1.13 ポイント減少している。

決算額を款別構成比で見ると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分 款別	3年度		2年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
議会費	371,248	0.59	359,350	0.50	11,898	3.31
総務費	7,508,821	11.87	18,371,878	25.50	△ 10,863,057	△ 59.13
民生費	33,563,785	53.06	30,186,474	41.90	3,377,311	11.19
衛生費	4,839,077	7.65	3,761,193	5.22	1,077,884	28.66
農林水産業費	24,446	0.04	23,404	0.03	1,042	4.45
商工費	386,609	0.61	436,224	0.61	△ 49,615	△ 11.37
土木費	5,948,736	9.40	7,500,438	10.41	△ 1,551,702	△ 20.69
消防費	1,648,060	2.61	1,704,823	2.37	△ 56,763	△ 3.33
教育費	4,256,995	6.73	4,910,161	6.82	△ 653,166	△ 13.30
災害復旧費	—	—	—	—	—	—
公債費	4,704,307	7.44	4,794,970	6.66	△ 90,663	△ 1.89
予備費	—	—	—	—	—	—
計	63,252,085	100.00	72,048,915	100.00	△ 8,796,830	△ 12.21

款別の構成比順は、民生費 335 億 6,378 万 5 千円 (構成比 53.06%)、総務費 75 億 882 万 1 千円 (構成比 11.87%)、土木費 59 億 4,873 万 6 千円 (構成比 9.40%)、衛生費 48 億 3,907 万 7 千円 (構成比 7.65%)、公債費 47 億 430 万 7 千円 (構成比 7.44%)、教育費 42 億 5,699 万 5 千円 (構成比 6.73%)、以下消防費、商工費、議会費、農林水産業費となっている。

款別の増減とその主な理由をみると、下記のとおりである。

(ア) 議会費

決算額が3億7,124万8千円となり、前年度3億5,935万円より1,189万8千円(3.31%)増加している。

これは主に給料及び職員手当等の増加によるものである。

(イ) 総務費

決算額が75億882万1千円となり、前年度183億7,187万8千円より108億6,305万7千円(59.13%)減少している。

これは主に特別定額給付金給付事業(新型コロナ対策)費の減少によるものである。

(ウ) 民生費

決算額が335億6,378万5千円となり、前年度301億8,647万4千円より33億7,731万1千円(11.19%)増加している。

これは主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(新型コロナ対策)費及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(新型コロナ対策)費の増加によるものである。

(エ) 衛生費

決算額が48億3,907万7千円となり、前年度37億6,119万3千円より10億7,788万4千円(28.66%)増加している。

これは主に新型コロナウイルスワクチン接種事業(新型コロナ対策)費の増加によるものである。

(オ) 農林水産業費

決算額が2,444万6千円となり、前年度2,340万4千円より104万2千円(4.45%)増加している。

これは主に給料及び職員手当等の増加によるものである。

(カ) 商工費

決算額が3億8,660万9千円となり、前年度4億3,622万4千円より4,961万5千円(11.37%)減少している。

これは主に休業要請支援金事業(新型コロナ対策)費の減少によるものである。

(キ) 土木費

決算額が59億4,873万6千円となり、前年度75億43万8千円より15億5,170万2千円(20.69%)減少している。

これは主に市営住宅維持管理事業費及び住宅市街地総合整備事業費の減少によるものである。

(ク) 消防費

決算額が16億4,806万円となり、前年度17億482万3千円より5,676万3千円(3.33%)減少している。

これは主に守口市門真市消防組合負担金の減少によるものである。

(ケ) 教育費

決算額が42億5,699万5千円となり、前年度49億1,016万1千円より6億5,316万6千円(13.30%)減少している。

これは主にGIGAスクール構想推進事業費の減少によるものである。

(コ) 公債費

決算額が47億430万7千円となり、前年度47億9,497万円より9,066万3千円(1.89%)減少している。

これは主に借換債の減少等によるものである。

支出経費を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3年度		2年度		増減	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	34,482,565	54.52	33,143,163	46.00	1,339,402	4.04
人 件 費	7,383,113	11.67	7,193,919	9.98	189,194	2.63
扶 助 費	22,395,145	35.41	21,154,274	29.36	1,240,871	5.87
公 債 費	4,704,307	7.44	4,794,970	6.66	△ 90,663	△ 1.89
その他の経費	24,307,918	38.43	31,622,909	43.89	△ 7,314,991	△ 23.13
物 件 費	8,213,454	12.99	7,267,817	10.09	945,637	13.01
そ の 他 経 費	16,094,464	25.44	24,355,092	33.80	△ 8,260,628	△ 33.92
投 資 的 経 費	4,461,602	7.05	7,282,843	10.11	△ 2,821,241	△ 38.74
補 助 事 業	2,687,963	4.25	5,713,536	7.93	△ 3,025,573	△ 52.95
単 独 事 業	1,218,512	1.93	1,308,861	1.82	△ 90,349	△ 6.90
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—
受 託 事 業 費	555,127	0.88	260,446	0.36	294,681	113.14
合 計	63,252,085	100.00	72,048,915	100.00	△ 8,796,830	△ 12.21

義務的経費は344億8,256万5千円で、前年度と比べ13億3,940万2千円(4.04%)増加し、歳出総額に占める割合は54.52%となっている。

その他の経費は243億791万8千円で、前年度と比べ73億1,499万1千円(23.13%)の減少となっている。

投資的経費は44億6,160万2千円で、前年度と比べ28億2,124万1千円(38.74%)の減少となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	152億7,776万2千円
歳入	148億3,386万3千円 (予算現額に対する割合 97.09%)
歳出	146億4,641万1千円 (予算現額に対する割合 95.87%)

歳入歳出差引額は1億8,745万2千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	3年度		2年度		増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国民健康保険料	2,611,948	17.61	2,598,717	17.87	13,231	0.51
使用料及び手数料	840	0.01	400	0.00	440	110.00
国庫支出金	34,468	0.23	107,703	0.74	△ 73,235	△ 68.00
療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	—
前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—
府支出金	10,483,202	70.67	10,175,584	69.98	307,618	3.02
共同事業交付金	—	—	—	—	—	—
財産収入	0	0.00	0	0.00	0	0.00
繰入金	1,672,810	11.28	1,634,947	11.24	37,863	2.32
諸収入	20,856	0.14	24,341	0.17	△ 3,485	△ 14.32
繰越金	9,739	0.07	—	—	9,739	皆増
計	14,833,863	100.00	14,541,692	100.00	292,171	2.01

決算額を前年度と比較すると2億9,217万1千円(2.01%)増加しており、その主な要因は、国民健康保険料が26億1,194万8千円となり、前年度と比べ1,323万1千円(0.51%)増加、府支出金が3億761万8千円(3.02%)増加、繰入金が3,786万3千円の増加となったためである。

保険料の収納率は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率			
			内居所不明		内還付未済額			3年度	2年度		
一般被保険者 国民健康保険料	2,644,557	3,591,089	1,205	2,610,097	7,295	98,418	889,869	72.50	71.17		
現年度分	医療給付費分	1,710,546	1,852,433	518	1,708,096	5,277	0	149,614	91.95	91.58	
	介護納付金分	227,473	209,518	66	191,637	460	0	18,341	91.27	90.11	
	後期高齢者 支援金分	543,311	581,812	163	535,811	1,170	0	47,170	91.92	91.53	
	滞納繰越分	医療給付費分	113,265	658,558	317	123,734	303	67,039	468,089	18.75	18.59
		介護納付金分	13,940	85,882	42	13,995	14	9,541	62,360	16.29	17.01
		後期高齢者 支援金分	36,022	202,886	99	36,824	71	21,838	144,295	18.12	18.66
退職被保険者等 国民健康保険料	2,632	6,714	0	1,851	0	269	4,594	27.57	13.74		
現年度分	医療給付費分	644	0	0	0	0	0	0	—	100.00	
	介護納付金分	204	0	0	0	0	0	0	—	100.00	
	後期高齢者 支援金分	224	0	0	0	0	0	0	—	100.00	
	滞納繰越分	医療給付費分	1,126	4,988	0	1,345	0	215	3,429	26.96	13.18
		介護納付金分	264	873	0	281	0	27	565	32.19	14.34
		後期高齢者 支援金分	170	853	0	225	0	27	600	26.38	15.01
計	2,647,189	3,597,803	1,205	2,611,948	7,295	98,687	894,463	72.42	71.01		

※収納率は居所不明及び還付未済額を除いて算出

一般被保険者国民健康保険料の収納率は72.50%となり、前年度と比べ1.33ポイント向上している。

退職被保険者等国民健康保険料の収納率は27.57%となり、前年度と比べ13.83ポイント向上している。

保険料収納率の向上については、現年度分の収納率は91.89%と前年度の91.47%と比べ0.42ポイント増加し、滞納繰越分を加えた全体の収納率では72.42%と前年度の71.01%と比べ1.41ポイント増加している。

しかし、収入未済額は8億9,446万3千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより、収納額の増加に向け、収納体制の整備、納付機会の環境整備及び滞納者対策の強化をより一層図り、本事業の根幹をなす保険料の収納確保に、引き続き全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額は9,868万7千円で、前年度の9,412万4千円に比べ456万3千円の増加となっている。

不納欠損は、納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からも、この取扱いについては慎重を期されたい。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	3年度		2年度		増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	326,495	2.23	338,557	2.33	△ 12,062	△ 3.56
保 険 給 付 費	10,101,027	68.97	9,804,520	67.47	296,507	3.02
国民健康保険事業費 納 付 金	4,118,446	28.12	3,985,273	27.42	133,173	3.34
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.00	1	0.00	△ 1	△100.00
保 健 事 業 費	81,568	0.56	71,550	0.49	10,018	14.00
公 債 費	21	0.00	94	0.00	△ 73	△ 77.66
諸 支 出 金	18,853	0.13	31,363	0.22	△ 12,510	△ 39.89
予 備 費	—	—	—	—	—	—
繰 上 充 用 金	—	—	300,595	2.07	△ 300,595	皆減
計	14,646,411	100.00	14,531,953	100.00	114,458	0.79

決算額を前年度と比較すると1億1,445万8千円(0.79%)増加しており、その主な要因は、保険給付費が101億102万7千円となり、前年度と比べ2億9,650万7千円(3.02%)増加、国民健康保険事業費納付金が41億1,844万6千円となり、前年度と比べ1億3,317万3千円(3.34%)増加、保健事業費が8,156万8千円となり、前年度と比べ1,001万8千円(14.00%)増加したことなどによるものである。

(2) 都市開発資金特別会計

予算現額	55万円
歳入	28万5千円 (予算現額に対する割合 51.81%)
歳出	28万5千円 (予算現額に対する割合 51.81%)

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	区 分	3年度		2年度		増減	増減率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
繰入金		285	100.00	402	100.00	△ 117	△ 29.10
計		285	100.00	402	100.00	△ 117	△ 29.10

決算額を前年度と比較すると11万7千円減少しており、その主な要因は、事業を実施するための一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

款別	区 分	3年度		2年度		増減	増減率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事業費		285	100.00	402	100.00	△ 117	△ 29.10
予備費		—	—	—	—	—	—
計		285	100.00	402	100.00	△ 117	△ 29.10

決算額を前年度と比較すると11万7千円減少している。

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

予算現額	2,903万2千円
歳入	2,903万2千円 (予算現額に対する割合 100.00%)
歳出	2,903万2千円 (予算現額に対する割合 100.00%)

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	区分	3年度		2年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
繰入金	金	29,032	100.00	76,800	100.00	△ 47,768	△ 62.20
市債	債	—	—	—	—	—	—
諸収入	入	—	—	—	—	—	—
計		29,032	100.00	76,800	100.00	△ 47,768	△ 62.20

決算額を前年度と比較すると 4,776万8千円減少しており、その主な要因は、一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	区分	3年度		2年度		増減	増減率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
公債費	費	29,032	100.00	76,800	100.00	△ 47,768	△ 62.20
計		29,032	100.00	76,800	100.00	△ 47,768	△ 62.20

決算額を前年度と比較すると 4,776万8千円減少している。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	19億2,035万円
歳入	18億7,083万7千円 (予算現額に対する割合 97.42%)
歳出	17億7,796万7千円 (予算現額に対する割合 92.59%)

歳入歳出差引額は9,287万円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

款別	3年度		2年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	1,319,257	70.52	1,302,218	70.52	17,039	1.31
使用料及び手数料	88	0.00	57	0.00	31	54.39
国庫支出金	—	—	396	0.02	△396	皆減
繰入金	453,781	24.26	450,717	24.41	3,064	0.68
繰越金	91,405	4.89	87,073	4.72	4,332	4.98
諸収入	6,305	0.34	6,134	0.33	171	2.79
計	1,870,837	100.00	1,846,594	100.00	24,243	1.31

決算額を前年度と比較すると2,424万3千円(1.31%)増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療保険料が13億1,925万7千円となり、前年度と比べ1,703万9千円(1.31%)増加、繰入金が4億5,378万1千円となり、前年度と比べ306万4千円(0.68%)増加、繰越金が9,140万5千円となり、前年度と比べ433万2千円(4.98%)増加していることなどによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が5億9,719万9千円、普通徴収保険料が7億6,559万6千円となっている。

また、収入未済額は1,316万8千円、不納欠損額は286万8千円となっている。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	3年度		2年度		増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	42,868	2.41	44,497	2.54	△ 1,629	△ 3.66
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,733,020	97.47	1,707,872	97.30	25,148	1.47
諸 支 出 金	2,080	0.12	2,820	0.16	△ 740	△ 26.24
予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	1,777,967	100.00	1,755,189	100.00	22,778	1.30

決算額を前年度と比較すると 2,277 万 8 千円 (1.30%) 増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 17 億 3,302 万円となり、前年度と比べ 2,514 万 8 千円 (1.47%) 増加していることによるものである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないよう留意されたい。

4. 財産及び基金

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

当年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区分		年度	3 年 度 末 現 在 高	2 年 度 末 現 在 高	増 減	増 減 率	
土 地 ・ 建 物	行政財産	土 地	850,426.60	861,783.43	△ 11,356.83	△ 1.32	
		建 物	木 造	948.46	1,475.29	△ 526.83	△ 35.71
			非 木 造	430,912.77	409,653.85	21,258.92	5.19
			計	431,861.23	411,129.14	20,732.09	5.04
	普通財産	土 地	45,868.76	40,688.27	5,180.49	12.73	
		建 物	木 造	177.47	—	177.47	皆増
			非 木 造	4,478.93	3,949.94	528.99	13.39
			計	4,656.40	3,949.94	706.46	17.89
	合 計	土 地	896,295.36	902,471.70	△ 6,176.34	△ 0.68	
		建 物	木 造	1,125.93	1,475.29	△ 349.36	△ 23.68
			非 木 造	435,391.70	413,603.79	21,787.91	5.27
			計	436,517.63	415,079.08	21,438.55	5.16

(ア) 土 地

当年度末現在高は 89 万 6,295.36 m²で、前年度と比べ 6,176.34 m² (0.68%) の減少となっている。

減少の主な要因は、旧さつき園・くすのき園用地及び旧まちづくり活用用地、などを売却したことによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、事業用地の取得や旧文化会館用地などの普通財産への分類替えによる異動により計 1 万 1,356.83 m²の減少、普通財産においては、上記売却による減少のほか上記分類替えなどにより計 5,180.49 m²の増加となっている。

(イ) 建 物

当年度末現在高は 43 万 6,517.63 m²で、前年度と比べ 2 万 1,438.55 m² (5.16%) の増加となっている。

増加の主な要因は、門真千石西町住宅の 7 号棟・8 号棟を新築したことによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、門真千石西町住宅の 7 号棟・8 号棟の新築などにより計 2 万 732.09 m²の増加、普通財産においては、旧文化会館の分類替などにより 1 万 6,706.46 m²の増加となっている。

②有価証券

年度末における有価証券は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
門 真 都 市 開 発 ビ ル (株)	24,800	0	24,800
(株) エ フ エ ム も り ぐ ち	20,000	0	20,000
合 計	44,800	0	44,800

3 年度中の増減は無かった。

③出資による権利

年度末における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 中 増 減 高	3 年 度 末 現 在 高
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	0	300
公益財団法人 大阪人権博物館	58	0	58
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	64,107	0	64,107
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	170	0	170
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	840	0	840
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	2,390	0	2,390
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	1,010	△ 127	883
大阪モノレール株式会社	28,000	0	28,000
㈱むらおか振興公社	1,000	0	1,000
一般財団法人 大阪建築防災センター	500	0	500
地方公共団体金融機構	8,500	0	8,500
門真市上下水道局	322,122	0	322,122
合 計	428,997	△ 127	428,870

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの12万7千円の減額は、事業運営経費に不足金が生じたため、基本財産の一部取り崩しを行ったものである。

(2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額1件50万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が31点、廃棄等による減少が6点で差し引き25点の増加となり、年度末現在高は前年度の833点から858点となっている。

主に増加した物品は、事務機器・印章類で自書式投票用紙分類機が2台、厨房機器・空調・住居・品類でエアコンディショナーが2台、製図測量用・環境用機器・検査機器類で浮遊粒子状物質測定装置が1台、学校用備品で温度計が19台等である。

また、減少した物品は、車輛類で軽乗用貨物自動車1台、消防・理化学・産業用機器用具類でコンプレッサーが1台、遊具・運動用具で滑り台1台等である。

(3) 基金について

基金の現在高等は、次表のとおりである。

区分 名称	前年度末 現在高 (R3.3.31)	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高 (R4.3.31)	出納整理期間中(R4/5末)		実質現在高
		増	減		増	減	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	1,564,595	183,217	—	1,747,812	547,327	—	2,295,139
市営住宅 建設基金	1,192,604	146	254,570	938,180	173,783	281,285	830,678
水洗便所改造 資金貸付基金	50,000	—	—	50,000	—	—	50,000
減債基金	212,080	76	—	212,156	569,764	—	781,920
職員退職 手当基金	58	—	—	58	—	—	58
国民健康保険出産 費資金貸付基金	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
福祉推進基金	62,996	61,894	—	124,890	1,177	—	126,067
都市整備基金	541,673	163,169	—	704,842	374,162	—	1,079,004
文化芸術振興基金	354,717	62,204	—	416,921	184	—	417,105
教育振興基金	67,292	402,506	—	469,798	744,148	—	1,213,946
環境保全基金	156,879	54	14,368	142,565	184	10,925	131,824
まちづくり整備基金	922,285	163	—	922,448	444,318	—	1,366,766
森林環境基金	4,714	10,019	—	14,733	9,905	—	24,638
合 計	5,149,893	883,448	268,938	5,764,403	2,864,952	292,210	8,337,145

基金総額は57億6,440万3千円で、前年度と比べ6億1,451万円の増加となった。これは主に、財政調整基金で1億8,321万7千円、教育振興基金で4億250万6千円を積み立てしたことなどによるものである。

5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

基金の額 5,000 万円

区分 月	貸付		償還金額 円	月末貸付額 円	月末基金額 円	貸付利子等 収入額 円
	件数	金額 円				
3 年 4 月	0	0	84,856	10,604,823	39,395,177	3,036
3 年 5 月	0	0	103,653	10,501,170	39,498,830	3,548
3 年 6 月	0	0	111,773	10,389,397	39,610,603	4,071
3 年 7 月	0	0	101,732	10,287,665	39,712,335	2,876
3 年 8 月	2	300,000	93,754	10,493,911	39,506,089	2,783
3 年 9 月	0	0	110,940	10,382,971	39,617,029	3,174
3 年 10 月	0	0	144,879	10,238,092	39,761,908	4,973
3 年 11 月	0	0	79,449	10,158,643	39,841,357	1,527
3 年 12 月	0	0	80,753	10,077,890	39,922,110	1,954
4 年 1 月	0	0	194,123	9,883,767	40,116,233	6,161
4 年 2 月	0	0	192,370	9,691,397	40,308,603	7,906
4 年 3 月	0	0	56,973	9,634,424	40,365,576	1,238
計	2	300,000	1,355,255			43,247

当年度の貸付件数は2件、貸付額は30万円、貸付利子収入額は4万3,247円となっており、貸付累計件数は1万1,094件、貸付累計額は10億2,582万円となっている。

なお、982万5,713円(87件)の未償還額(未償還率0.96%)については債権の回収に一層努力されたい。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額 2,000 万円

(単位:円)

月	区 分		償 還 金 額	月 末 貸 付 残 額	月 末 基 金 残 額	利 子 収 入 額
	件 数	金 額				
3 年 4 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
3 年 5 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
3 年 6 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
3 年 7 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
3 年 8 月	0	0	0	350,000	19,650,000	97
3 年 9 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
3 年 10 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
3 年 11 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
3 年 12 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
4 年 1 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
4 年 2 月	0	0	0	350,000	19,650,000	97
4 年 3 月	0	0	0	350,000	19,650,000	0
計	0	0	0			194

当年度の貸付件数は0件、貸付額は0円となっている。

利子収入額 194 円は当基金の預金利子である。また、貸付累計件数は 305 件、貸付累計額は 7,444 万 4,400 円となっている。

なお、35 万円（3 件）の未償還額（未償還率 0.48%）については、引き続き適正に確保されたい。

[決算審査参考資料]

資料1：款別歳入3カ年比較表・一般会計

資料2：款別歳入3カ年比較表・特別会計

資料3：款別歳出3カ年比較表・一般会計

資料4：款別歳出3カ年比較表・特別会計

資料5：節別歳出集計表・一般会計

資料6：節別歳出集計表・特別会計(国民健康保険事業)

資料7：節別歳出集計表・特別会計
(都市開発資金・公共用地先行取得事業
・後期高齢者医療事業)

款別歳入3カ年比較

区分 款別	3年度			
	金額	構成比率	対前年度比	対元年度比
市 税	17,588,634	27.49	96.48	92.57
地 方 譲 与 税	188,525	0.29	101.73	104.20
利 子 割 交 付 金	15,844	0.02	80.99	79.23
配 当 割 交 付 金	125,255	0.20	150.91	135.60
株式等譲渡所得割交付金	140,789	0.22	149.44	264.33
法 人 事 業 税 交 付 金	314,184	0.49	258.81	—
地 方 消 費 税 交 付 金	2,972,574	4.65	108.22	130.97
環 境 性 能 割 交 付 金	36,940	0.06	116.48	54.87
地 方 特 例 交 付 金	230,575	0.36	218.39	128.69
地 方 交 付 税	8,092,333	12.65	123.74	116.39
交通安全対策特別交付金	18,566	0.03	101.10	120.76
分 担 金 及 び 負 担 金	58,022	0.09	93.04	71.56
使 用 料 及 び 手 数 料	1,153,458	1.80	105.66	102.09
国 庫 支 出 金	20,696,347	32.35	67.13	138.97
府 支 出 金	4,696,833	7.34	102.52	114.55
財 産 収 入	593,180	0.93	110.30	200.77
寄 附 金	988,367	1.54	241.33	2,752.04
繰 入 金	292,210	0.46	108.65	40.13
繰 越 金	427,930	0.67	219.56	1,256.81
諸 収 入	937,666	1.47	113.57	116.83
市 債	4,415,713	6.9	80.27	80.88
計	63,983,946	100.00	88.28	113.47

(資料1)

表(一般会計)

(単位:千円、%)

2年度			元年度	
金額	構成比率	対元年度比	金額	構成比率
18,229,782	25.15	95.95	19,000,049	33.69
185,320	0.26	102.43	180,924	0.32
19,564	0.03	97.83	19,997	0.04
83,001	0.11	89.86	92,370	0.16
94,213	0.13	176.89	53,262	0.09
121,397	0.17	—	—	—
2,746,742	3.79	121.02	2,269,679	4.02
31,714	0.04	47.11	67,317	0.12
105,580	0.15	58.92	179,177	0.32
6,539,891	9.02	94.06	6,952,578	12.33
18,364	0.03	119.45	15,374	0.03
62,365	0.09	76.92	81,081	0.14
1,091,706	1.51	96.63	1,129,819	2.00
30,828,363	42.54	207.00	14,892,846	26.41
4,581,165	6.32	111.73	4,100,380	7.27
537,785	0.74	182.02	295,449	0.52
409,551	0.57	1140.37	35,914	0.06
268,938	0.37	36.94	728,117	1.29
194,905	0.27	572.43	34,049	0.06
825,641	1.14	102.87	802,583	1.42
5,500,859	7.59	100.76	5,459,451	9.68
72,476,845	100.00	128.53	56,390,418	100.00

款別歳入3カ年比較表

会 計 別	区 分 款 別	3年度			
		金 額	構 成 比 率	対前年度比	対元年度比
国 民 健 康 事 業 国 保 險 健 康 業	国民健康保険料	2,611,948	17.61	100.51	97.36
	使用料及び手数料	840	0.01	210.00	212.12
	国庫支出金	34,468	0.23	32.00	皆増
	療養給付費等交付金	—	—	—	—
	前期高齢者交付金	—	—	—	—
	府支出金	10,483,202	70.67	103.02	103.29
	共同事業交付金	—	—	—	—
	財産収入	0	0.00	0.00	0.00
	繰入金	1,672,810	11.28	102.32	87.66
	諸収入	20,856	0.14	85.68	76.99
	繰越金	9,739	0.07	皆増	皆増
計	14,833,863	100.00	102.01	100.45	
都市開発資金	繰入金	285	100.00	70.90	52.49
	計	285	100.00	70.90	52.49
公共用地 先行取得事業	繰入金	29,032	100.00	37.80	25.17
	市債	—	—	—	—
	諸収入	—	—	—	—
	計	29,032	100.00	37.80	25.17
後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	1,319,257	70.52	101.31	109.83
	使用料及び手数料	88	0.00	154.39	149.15
	国庫支出金	—	—	皆減	—
	繰入金	453,781	24.26	100.68	108.97
	繰越金	91,405	4.89	104.98	106.34
	諸収入	6,305	0.34	102.79	103.39
	計	1,870,837	100.00	101.31	109.43

(資料2)

(特別会計)

(単位:千円、%)

2年度			元年度	
金額	構成比率	対元年度比	金額	構成比率
2,598,717	17.87	96.87	2,682,770	18.17
400	0.00	101.01	396	0.00
107,703	0.74	皆増	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
10,175,583	69.98	100.26	10,148,864	68.73
—	—	—	—	—
0	0.00	0.00	0	0.00
1,634,947	11.24	85.68	1,908,185	12.92
24,341	0.17	89.85	27,090	0.18
—	—	—	—	—
14,541,692	100.00	98.47	14,767,305	100.00
402	100.00	74.03	543	100.00
402	100.00	74.03	543	100.00
76,800	100.00	66.59	115,326	100.00
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
76,800	100.00	66.59	115,326	100.00
1,302,218	70.52	108.41	1,201,164	70.26
57	0.00	96.61	59	0.00
396	0.02	皆増	—	—
450,717	24.41	108.24	416,415	24.36
87,073	4.72	101.30	85,956	5.03
6,134	0.33	100.59	6,098	0.36
1,846,594	100.00	108.01	1,709,692	100.00

款別歳出3カ年比較表

区分 款別	3年度			
	金額	構成比率	対前年度比	対元年度比
議会費	371,248	0.59	103.31	98.56
総務費	7,508,821	11.87	40.87	102.51
民生費	33,563,785	53.06	111.19	111.53
衛生費	4,839,077	7.65	128.66	125.19
農林水産業費	24,446	0.04	104.45	90.43
商工費	386,609	0.61	88.63	121.67
土木費	5,948,736	9.40	79.31	135.05
消防費	1,648,060	2.61	96.67	94.75
教育費	4,256,995	6.73	86.70	126.31
災害復旧費	—	—	—	—
公債費	4,704,307	7.44	98.11	100.60
予備費	—	—	—	—
計	63,252,085	100.00	87.79	112.56

(資料3)

(一般会計)

(単位:千円、%)

2年度			元年度	
金額	構成比率	対元年度比	金額	構成比率
359,350	0.50	95.40	376,667	0.67
18,371,878	25.50	250.81	7,324,968	13.03
30,186,474	41.90	100.31	30,093,244	53.55
3,761,193	5.22	97.30	3,865,370	6.88
23,404	0.03	86.58	27,032	0.05
436,224	0.61	137.28	317,754	0.57
7,500,438	10.41	170.28	4,404,832	7.84
1,704,823	2.37	98.02	1,739,324	3.10
4,910,161	6.82	145.70	3,370,148	6.00
—	—	—	—	—
4,794,970	6.66	102.54	4,676,176	8.32
—	—	—	—	—
72,048,915	100.00	128.21	56,195,513	100.00

款別歳出3カ年比較表

会 計 別	区 分 款 別	3年度			
		金 額	構 成 比 率	対前年度比	対元年度比
国 民 健 康 保 險 事 業	総 務 費	326,495	2.23	96.44	94.89
	保 險 給 付 費	10,101,027	68.97	103.02	101.98
	国民健康保険事業費 納 付 金	4,118,446	28.12	103.34	101.38
	共 同 事 業 抛 出 金	0	0.00	0.00	0.00
	保 健 事 業 費	81,568	0.56	114.00	101.77
	公 債 費	21	0.00	22.34	10.61
	諸 支 出 金	18,853	0.13	60.11	90.46
	予 備 費	—	—	—	—
	繰 上 充 用 金	—	—	皆 減	皆 減
	計	14,646,411	100.00	100.79	97.20
都 市 開 発 資 金	事 業 費	285	100.00	70.90	52.49
	計	285	100.00	70.90	52.49
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	事 業 費	—	—	—	—
	公 債 費	29,032	100.00	37.80	25.17
	計	29,032	100.00	37.80	25.17
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	総 務 費	42,868	2.41	96.34	98.75
	後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,733,020	97.47	101.47	109.92
	公 債 費	—	—	—	—
	諸 支 出 金	2,080	0.12	73.76	79.69
	予 備 費	—	—	—	—
	計	1,777,967	100.00	101.30	109.57

(資料4)

(特別会計)

(単位:千円、%)

2年度			元年度	
金額	構成比率	対元年度比	金額	構成比率
338,557	2.33	98.39	344,093	2.28
9,804,520	67.47	98.99	9,904,540	65.73
3,985,273	27.42	98.10	4,062,500	26.96
1	0.00	100.00	1	0.00
71,550	0.49	89.27	80,150	0.53
94	0.00	47.47	198	0.00
31,362	0.22	150.48	20,842	0.14
—	—	—	—	—
300,595	2.07	45.85	655,576	4.35
14,531,953	100.00	96.44	15,067,900	100.00
402	100.00	74.03	543	100.00
402	100.00	74.03	543	100.00
—	—	—	—	—
76,800	100.00	66.59	115,326	100.00
76,800	100.00	66.59	115,326	100.00
44,497	2.54	102.50	43,410	2.68
1,707,872	97.30	108.33	1,576,600	97.16
—	—	—	—	—
2,820	0.16	108.05	2,610	0.16
—	—	—	—	—
1,755,189	100.00	108.17	1,622,620	100.00

(資料5)

節別歳出集計表(一般会計)

(単位:千円、%)

区分 節別	3年度		2年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	581,976	0.92	607,494	0.84	△ 25,518	95.80
給料	2,923,314	4.62	2,912,616	4.04	10,698	100.37
職員手当等	2,882,571	4.56	2,691,934	3.74	190,637	107.08
共済費	1,180,766	1.87	1,168,868	1.62	11,898	101.02
災害補償費	81	0.00	1	0.00	80	皆増
賃金	—	—	—	—	—	—
報償費	202,377	0.32	124,208	0.17	78,169	162.93
旅費	16,904	0.03	16,912	0.02	△ 8	99.95
交際費	97	0.00	51	0.00	46	190.20
需用費	937,043	1.48	1,061,641	1.47	△ 124,598	88.26
役務費	216,857	0.34	195,383	0.27	21,474	110.99
委託料	7,198,548	11.38	6,161,964	8.55	1,036,584	116.82
使用料及び賃借料	642,938	1.02	652,263	0.91	△ 9,325	98.57
工事請負費	2,365,608	3.74	4,653,393	6.46	△ 2,287,785	50.84
原材料費	4,923	0.01	4,754	0.01	169	103.55
公有財産購入費	395,637	0.63	379,233	0.53	16,404	104.33
備品購入費	101,795	0.16	660,487	0.92	△ 558,692	15.41
負担金補助及び交付金	12,037,497	19.03	21,088,154	29.27	△ 9,050,657	57.08
扶助費	20,226,947	31.98	20,323,736	28.21	△ 96,789	99.52
貸付金	5,000	0.01	5,000	0.01	0	100.00
補償補填及び賠償金	1,110,807	1.76	1,055,215	1.46	55,592	105.27
償還金利子及び割引料	5,197,592	8.22	5,237,367	7.27	△ 39,775	99.24
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
積立金	2,864,952	4.53	883,448	1.23	1,981,504	324.29
寄付金	—	—	—	—	—	—
公課費	1,947	0.00	1,928	0.00	19	100.99
繰出金	2,155,908	3.41	2,162,865	3.00	△ 6,957	99.68
合計	63,252,085	100.00	72,048,915	100.00	△ 8,796,830	87.79

(資料6)

節別歳出集計表(特別会計)

【国民健康保険事業】

(単位:千円、%)

区分 節別	3年度		2年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	25,062	0.17	27,504	0.19	△ 2,442	91.12
給料	90,483	0.62	85,511	0.59	4,972	105.81
職員手当等	74,968	0.51	73,775	0.51	1,193	101.62
共済費	36,210	0.25	35,213	0.24	997	102.83
賃金	—	—	—	—	—	—
報償費	66	0.00	123	0.00	△ 57	53.66
旅費	911	0.01	1,320	0.01	△ 409	69.02
需用費	4,522	0.03	4,541	0.03	△ 19	99.58
役務費	49,517	0.34	47,384	0.33	2,133	104.50
委託料	141,631	0.97	149,573	1.03	△ 7,942	94.69
工事請負費	—	—	—	—	—	—
使用料及び賃借料	954	0.01	950	0.01	4	100.42
備品購入費	—	—	99	0.00	△99	皆減
負担金補助及び交付金	14,203,213	96.97	13,773,908	94.78	429,305	103.12
補償補填及び賠償金	—	—	300,595	2.07	△300,595	皆減
償還金利子及び割引料	18,874	0.13	31,457	0.22	△ 12,583	60.00
合計	14,646,411	100.00	14,531,953	100.00	114,458	100.79

(資料7)

節別歳出集計表(特別会計)

【都市開発資金】

(単位:千円、%)

区分 節別	3年度		2年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
工事請負費	285	100.00	402	100.00	△ 117	70.90
繰出金	—	—	—	—	—	—
合計	285	100.00	402	100.00	△ 117	70.90

(資料8)

【公共用地先行取得事業】

(単位:千円、%)

区分 節別	3年度		2年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
償還金利子及び割引料	29,032	100.00	76,800	100.00	△ 47,768	37.80
合計	29,032	100.00	76,800	100.00	△ 47,768	37.80

(資料9)

【後期高齢者医療事業】

(単位:千円、%)

区分 節別	3年度		2年度		増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
報酬	—	—	—	—	—	—
給料	13,536	0.76	13,487	0.77	49	100.36
職員手当等	9,896	0.56	9,605	0.55	291	103.03
共済費	4,400	0.25	4,627	0.26	△ 227	95.09
旅費	3	0.00	4	0.00	△ 1	75.00
需用費	505	0.03	601	0.03	△ 96	84.03
役務費	10,446	0.59	10,800	0.62	△ 354	96.72
委託料	3,577	0.20	4,902	0.28	△ 1,325	72.97
使用料及び賃借料	484	0.03	452	0.03	32	107.08
備品購入費	—	—	—	—	—	—
負担金補助及び交付金	1,733,040	97.47	1,707,892	97.31	25,148	101.47
償還金利子及び割引料	2,080	0.12	2,820	0.16	△ 740	73.76
合計	1,777,967	100.00	1,755,189	100.00	22,778	101.30



門行監第32号
令和4年7月26日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員
(公印省略)

令和3年度門真市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、令和3年度門真市公共下水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I . 審査の対象	1
II . 審査の着眼点	1
III . 審査の実施内容	1
IV . 審査の実施場所及び日程	1
V . 審査の結果及び意見	1
VI . 水道事業会計の概要	
1 . 業務内容について	4
(1) 業務量	4
(2) 用途別の給水状況	5
(3) 建設改良工事	5
2 . 予算執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3 . 経営成績(損益計算書)について	8
(1) 事業収益	9
(2) 事業費用	10
(3) 原価について	12
4 . 財政状況について	13
(1) 資産及び負債・資本の状況について	13

5. 収入の状況	16
(1) 収入状況について	16
(2) 水道料金の徴収状況について	17
6. 資金の状況について	18
7. 第5次水道施設等整備事業について	20
[決算審査参考資料]	21～31

VII. 公共下水道事業会計の概要

1. 業務内容について	32
(1) 業務量	32
(2) 建設改良工事	32
2. 予算執行状況	33
(1) 収益的収入及び支出	33
(2) 資本的収入及び支出	34
3. 経営成績(損益計算書)について	35
(1) 事業収益	36
(2) 事業費用	37
(3) 原価について	39
4. 財政状況について	40
(1) 資産及び負債・資本の状況について	40
5. 収入の状況	43
(1) 収入状況について	43
(2) 下水道料金の徴収状況について	44

6. 資金の状況について..... 45

[決算審査参考資料] 47～55

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。

2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。

3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。

4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

令和3年度 門真市水道事業会計決算

令和3年度 門真市公共下水道事業会計決算

II. 審査の着眼点

決算書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて審査した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準に準拠し、実施した。

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項及び地方公営企業法施行令第23条に基づく資料、その他関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証書については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求めた。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 泉町浄水場 第1会議室

審査日 令和4年7月26日（火）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

○門真市水道事業会計について

令和3年度の門真市水道事業会計決算の経営成績は、水道事業収益総額が23億4,010万8千円で、前年度に比べ2億4,657万1千円(9.53%)の減収となっている。

この主たる要因は、給水収益の対象となる有収水量の減少及び水道料金引き下げの影響により、前年度と比べ給水収益が7,649万6千円の減収となったことによるものである。

事業費用総額は、21億2,534万2千円で、前年度に比べ3,236万1千円(1.55%)の費用増となっている。この主たる要因は、配水量の減少及び大阪広域水道企業団による水道用水供給料金の減免等に伴い受水費が1,303万9千円及び管路更新等に伴う固定資産除却費の増加により資産減耗費が2,637万5千円の費用増となったことによるものである。

水道事業収益総額23億4,010万8千円から事業費用総額21億2,534万2千円を差し引いた当年度純利益は2億1,476万6千円(前年度比2億7,893万2千円減)となった。また、未処分利益剰余金変動額6億7,000万円、前年度繰越利益剰余金643万3千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は8億9,119万9千円となった。

主要な数値は概して良好な水準で推移し、利益剰余金は継続して計上され、安定した状態が維持されている状況であるが、令和3年度決算時点の配水管総延長数は約225.1km、耐震化率は約23.7%、法定耐用年数(40年)を経過した配水管の割合が53.5%(令和2年度大阪府内平均30.6%)となっている。

企業債償還金対料金収入比率(13.13%)が低いことから、企業債借入れに依存せず、自己財源を主として年1%程度の管路が計画的に更新されており、収支均衡が図られた経営を行っていると評価できるが、法定耐用年数(40年)を経過した配水管の割合が、大阪府内平均と比べても非常に高い割合となっている。今後も有収水量減少による収益減少や人件費等の増加が見込まれることや、平成30年度に発生

した大阪府北部地震以降も全国各地で地震が発生していることから巨大地震や自然災害に備えた浄配水施設の耐震化や老朽化した管路の更新に積極的に取り組まれない。

○門真市公共下水道事業会計について

令和3年度の門真市公共下水道事業会計決算の経営成績は、下水道事業収益総額が41億2,856万9千円で、前年度に比べ3億4,743万5千円（9.19%）の増収となっている。この主たる要因は、事業費の減少に伴い、他会計繰入金が1,480万1千円減少したものの、下水道使用料の引き上げにより下水道使用料が3億5,867万2千円増加したことなどによるものである。

事業費用総額は、35億8,167万3千円で、前年度に比べ2,580万2千円（0.72%）の減少となっている。この主たる要因は、企業債の支払利息が5,319万4千円、資産減耗費が1,189万5千円減少したものの、減価償却費が4,538万7千円増加したことなどによるものである。

下水道事業収益総額41億2,856万9千円から、事業費用総額35億8,167万3千円を差し引いた当年度純利益は5億4,689万6千円（前年度比3億7,323万7千円増）となった。また、その他未処分利益剰余金変動額3億6,896万8千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は9億1,586万4千円となった。

令和3年度決算時点の公共下水道人口普及率は96.9%（前年度95.8%）となり、整備は着実に進んでいる。

流動比率や現金比率など一部の財務比率が昨年度より改善したものの、理想値から大きく乖離した数値となっており、依然として課題である。昨年度からの下水道使用料の引き上げ、経営基盤の強化により、営業収益対営業費用比率105.93%（昨年度95.45%）と100%を上回るも健全な経営のためにも、より一層の収支改善に努められたい。引き続き、令和2年に策定された門真市公共下水道事業経営戦略に基づき、中長期的な経営戦略の強化を図るとともに、防災・減災対策として今後法定年数を超過する管渠更新に積極的に努め、安定した下水道事業運営に促進されたい。

VI. 水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率
総 人 口	118,742 人	120,247 人	△ 1,505 人	△ 1.25 %
給 水 人 口	118,742 人	120,247 人	△ 1,505 人	△ 1.25 %
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	0 人	0.00 %
普 及 率 (総 人 口)	100.00 %	100.00 %	0 ポイント	0.00 %
普 及 率 (計 画 給 水 人 口)	78.57 %	79.57 %	△ 1.00 ポイント	△ 0.01 %
給 水 戸 数	63,099 戸	63,115 戸	△ 16 戸	0.00 %
配 水 能 力 (日)	72,000 m ³	72,000 m ³	0 m ³	0.00 %
年 間 総 受 水 量	13,108,130 m ³	13,556,160 m ³	△ 448,030 m ³	△ 3.30 %
年 間 総 配 水 量	12,972,050 m ³	13,418,270 m ³	△ 446,220 m ³	△ 3.33 %
1 日 平 均 受 水 量	35,913 m ³	37,140 m ³	△ 1,227 m ³	△ 3.30 %
1 日 平 均 配 水 量	35,540 m ³	36,762 m ³	△ 1,222 m ³	△ 3.32 %
1 日 最 大 配 水 量	40,980 m ³	40,290 m ³	690 m ³	1.71 %
1 人 1 日 最 大 配 水 量	345 リットル	335 リットル	10 リットル	2.99 %
1 人 1 日 平 均 配 水 量	299 リットル	306 リットル	△ 7 リットル	△ 2.29 %
年 間 総 有 収 水 量	12,629,775 m ³	12,840,176 m ³	△ 210,401 m ³	△ 1.64 %
有 収 率	97.36 %	95.69 %	1.67 ポイント	1.75 %
配 水 管 延 長	225,145 m	225,104 m	41 m	0.02 %
負 荷 率	86.73 %	91.24 %	△ 4.51 ポイント	△ 4.94 %
施 設 利 用 率	49.36 %	51.06 %	△ 1.70 ポイント	△ 3.33 %
最 大 稼 働 率	56.92 %	55.96 %	0.96 ポイント	1.72 %
職 員 数	31 人	32 人	△ 1 人	△ 3.13 %
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	5,397 人	5,228 人	169 人	3.23 %
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	574,081 m ³	558,269 m ³	15,812 m ³	2.83 %
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	93,785,753 円	94,337,306 円	△ 551,553 円	△ 0.58 %
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	365,115,213 円	344,690,353 円	20,424,860 円	5.93 %

当年度の給水戸数は6万3,099戸、給水人口は11万8,742人で前年度と比べ給水戸数は16戸減少し、給水人口は1,505人減少している。

年間総受水量は、1,310万8,130 m^3 で、前年度と比べ44万8,030 m^3 (3.30%)の減少、年間総配水量についても、1,297万2,050 m^3 で、前年度に比べ44万6,220 m^3 (3.33%)の減少となっている。

有収率(有収水量/配水量 \times 100)は、97.36%で前年度に比べ1.67ポイント増加となっている。

(2) 用途別の給水状況

用途別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位： m^3 、%)

区分 用途	3年度		2年度		増減	増減率
	水量	構成比	水量	構成比		
家庭用	10,824,495	85.71	11,013,891	85.78	Δ 189,396	Δ 1.72
学校官庁	268,138	2.12	246,404	1.92	21,734	8.82
営業用	1,162,282	9.20	1,194,002	9.30	Δ 31,720	Δ 2.66
工場用	270,661	2.14	284,435	2.22	Δ 13,774	Δ 4.84
湯屋用	67,713	0.54	68,739	0.54	Δ 1,026	Δ 1.49
その他	36,197	0.29	31,703	0.25	4,494	14.18
合計	12,629,486	100.00	12,839,174	100.00	Δ 209,688	Δ 1.63

年間総給水量は、1,262万9,486 m^3 で、前年度と比べ20万9,688 m^3 (1.63%)の減少となっている。

(3) 建設改良工事

建設改良工事は、老朽化配水管の更新工事として延長1,858.72mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長481.49mの配水管を布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
水道事業収益	2,675,525	2,551,366	△ 124,159	95.36
営業収益	2,465,801	2,322,984	△ 142,817	94.21
営業外収益	209,724	228,382	18,658	108.90
特別利益	—	—	—	—

収益的収入は、予算額26億7,552万5千円に対し、決算額25億5,136万6千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億1,138万5千円）で95.36%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2億5,975万8千円（9.24%）減少している。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	2,500,384	2,275,468	224,916	91.00
営業費用	2,377,364	2,197,482	179,882	92.43
営業外費用	117,520	77,986	39,534	66.36
特別損失	—	—	—	—
予備費	5,500	0	5,500	0.00

収益的支出は、予算額25億38万4千円に対し、決算額は22億7,546万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億3,690万6千円）で91.00%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると659万円（0.29%）増加している。

不用額の主な内訳は、人件費、修繕費、委託料、工事請負費、受水費、減価償却費、資産減耗費などである。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
資 本 的 収 入	520,135	168,388	△ 351,747	32.37
企業債	222,400	37,300	△ 185,100	16.77
工事負担金	297,735	131,088	△ 166,647	44.03

資本的収入は、予算額5億2,013万5千円に対し、決算額1億6,838万8千円で32.37%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると682万6千円(3.90%)の減少となっている。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	2,731,570	1,234,739	1,496,831	45.20
建設改良費	2,364,152	867,515	1,496,637	36.69
企業債償還金	267,418	267,417	1	100.00
投資	100,000	99,807	193	99.81

資本的支出は、予算額27億3,157万円に対し、決算額は12億3,473万9千円(うち仮払消費税及び地方消費税7,099万4千円)で45.20%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2億7,362万1千円(28.47%)の減少となっている。また、投資の決算額9,980万7千円は、九州電力債(5年社債)の購入に係るものである。

不用額の主な内訳は、依頼工事等の減少により工事請負費が減少したことによるものである。

なお、当年度資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億6,635万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,031万3千円、過年度分損益勘定留保資金3億1,555万6千円、当年度分損益勘定留保資金2,048万2千円、建設改良積立金6億2,000万円及び減債積立金5,000万円で補填されている。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	増減	増減率
総収益 ③+④+⑤=⑥	2,340,108	2,586,679	△ 246,571	△ 9.53
営業収益 ③	2,118,686	2,205,506	△ 86,820	△ 3.94
営業外収益 ④	221,422	381,173	△ 159,751	△ 41.91
特別利益 ⑤	—	—	—	—
総費用 ⑦+⑧+⑨=⑩	2,125,342	2,092,981	32,361	1.55
営業費用 ⑦	2,060,629	2,015,663	44,966	2.23
営業外費用 ⑧	64,713	77,318	△ 12,605	△ 16.30
特別損失 ⑨	—	—	—	—
営業利益 ③-⑦=⑪	58,057	189,843	△ 131,786	△ 69.42
営業外利益 ④-⑧=⑫	156,709	303,855	△ 147,146	△ 48.43
特別利益 ⑤-⑨	—	—	—	—
経常利益 ⑪+⑫	214,766	493,698	△ 278,932	△ 56.50
純利益 ⑥-⑩	214,766	493,698	△ 278,932	△ 56.50

経営収支については、総収益が23億4,010万8千円に対し、総費用は21億2,534万2千円で、当年度純利益は2億1,476万6千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は6億7,000万円計上され、前年度繰越利益剰余金が643万3千円であったので当年度未処分利益剰余金は8億9,119万9千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	2,118,686	90.54	2,205,506	85.26	△ 86,820	△ 3.94
給 水 収 益	2,037,002	87.05	2,113,498	81.71	△ 76,496	△ 3.62
受 託 工 事 収 益	55,399	2.37	35,748	1.38	19,651	54.97
そ の 他 営 業 収 益	26,285	1.12	56,260	2.17	△ 29,975	△ 53.28
営 業 外 収 益	221,422	9.46	381,173	14.74	△ 159,751	△ 41.91
受取利息及び配当金	974	0.04	1,726	0.07	△ 752	△ 43.57
補 助 金	1,946	0.08	94,398	3.65	△ 92,452	△ 97.94
長 期 前 受 金 戻 入	139,662	5.97	138,553	5.36	1,109	0.80
引 当 金 戻 入 益	—	—	—	—	—	—
雑 収 益	24,890	1.06	62,682	2.42	△ 37,792	△ 60.29
加 入 金	53,950	2.31	83,814	3.24	△ 29,864	△ 35.63
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—	—	—	—
合 計	2,340,108	100.00	2,586,679	100.00	△ 246,571	△ 9.53

事業収益は23億4,010万8千円で、前年度と比較すると2億4,657万1千円(9.53%)の減収となっている。構成比は営業収益が90.54%、営業外収益が9.46%となっている。

事業収益が減収となった主な理由は、使用水量減少に伴う有収水量の減少及び水道料金引き下げの影響により、給水収益が7,649万6千円の減収、下水道使用料徴収事務委託料の支払方法の変更に伴う負担金の減少などによりその他営業収益が2,997万5千円の減収となったからである。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	2,060,629	96.96	2,015,663	96.31	44,966	2.23
原水及び浄水費	1,080,141	50.82	1,064,054	50.84	16,087	1.51
配水及び給水費	168,043	7.91	174,986	8.36	△ 6,943	△ 3.97
受託工事費	55,892	2.63	35,941	1.72	19,951	55.51
業 務 費	112,861	5.31	141,862	6.78	△ 29,001	△ 20.44
総 係 費	133,468	6.28	124,119	5.93	9,349	7.53
減 価 償 却 費	456,360	21.47	447,212	21.37	9,148	2.05
資 産 減 耗 費	53,864	2.53	27,489	1.31	26,375	95.95
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	64,713	3.04	77,318	3.69	△ 12,605	△ 16.30
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,580	2.80	66,496	3.18	△ 6,916	△ 10.40
雑 支 出	5,133	0.24	10,822	0.52	△ 5,689	△ 52.57
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
合 計	2,125,342	100.00	2,092,981	100.00	32,361	1.55

事業費用は21億2,534万2千円で、前年度と比較すると3,236万1千円(1.55%)の費用増となっている。構成比は営業費用が96.96%、営業外費用が3.04%となっている。

事業費用が費用増となった主な理由は、原水及び浄水費が前年度に水道用水供給料金の減免措置を受けていたことによって受水費が増加したことなどにより1,608万7千円、受託工事費が依頼工事等の増加などにより1,995万1千円、資産減耗費が2,637万5千円の費用増となったからである。

事業に要した費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	193,177	9.09	181,707	8.68	11,470	6.31
給 料	83,011	3.91	81,254	3.88	1,757	2.16
手当等※児童手当除く	52,537	2.47	47,727	2.28	4,810	10.08
賞与引当金繰入額	9,172	0.43	10,067	0.48	△ 895	△ 8.89
退職給付金	17,450	0.82	12,451	0.59	4,999	40.15
法定福利費	29,212	1.37	28,242	1.35	970	3.43
法定福利費引当金繰入額	1,795	0.08	1,966	0.09	△ 171	△ 8.70
物 件 費 等	1,932,165	90.91	1,911,274	91.32	20,891	1.09
委 託 料	268,298	12.62	285,264	13.63	△ 16,966	△ 5.95
工事請負費	68,817	3.24	62,654	2.99	6,163	9.84
受 水 費	943,785	44.41	930,746	44.47	13,039	1.40
減価償却費	456,360	21.47	447,212	21.37	9,148	2.05
企業債利息	59,580	2.80	66,496	3.18	△ 6,916	△ 10.40
その他の経費	135,325	6.37	118,902	5.68	16,423	13.81
合 計	2,125,342	100.00	2,092,981	100.00	32,361	1.55

人件費は1億9,317万7千円で前年度と比較すると1,147万円（6.31%）の費用増となっている。

物件費等は19億3,216万5千円で前年度と比較すると2,089万1千円（1.09%）の費用増となっている。これは、工事請負費が616万3千円、受水費が水道用水供給料金の減免措置を受けていたことにより1,303万9千円、その他の経費に含まれる資産減耗費等が1,642万3千円の費用増になったことによるものである。

(3) 原価について

給水原価と供給単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m ³)	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利 益 (円) (B-A)
		水 道 事 業 費 用 受託工事費等を除く (円)	1 m ³ 当り (円)	給 水 収 益 (円)	1 m ³ 当り (円)	
3	12,629,775	1,929,787,869	152.80	2,037,001,469	161.29	8.49
2	12,840,176	1,918,486,856	149.41	2,113,497,542	164.60	15.19

当年度の給水原価（有収水量 1 m³当りの原価）は、有収水量の減少幅に対し、水道事業費用の増加幅のほうが小さいため、152円80銭となり、前年度に比べ 3 円39銭増加している。供給単価（有収水量 1 m³当りの給水収益）は、161円29銭となり、前年度に比べ 3 円31銭減少している。

収益性、すなわち有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価の差は 8 円49銭となり、前年度に比べ 6 円70銭減少している。

4. 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	3年度	2年度	増減	増減率
固 定 資 産	11,420,416	11,032,124	388,292	3.52
(1) 有形固定資産	11,318,572	11,030,091	288,481	2.62
イ 土地	153,999	153,999	0	0.00
ロ 建物	249,888	264,849	△ 14,961	△ 5.65
ハ 構築物	10,204,819	9,749,843	454,976	4.67
ニ 機械及び装置	406,338	445,217	△ 38,879	△ 8.73
ホ 車両運搬具	963	963	0	0.00
ヘ 工具、器具及び備品	35,464	34,783	681	1.96
ト 建設仮勘定	267,101	380,437	△ 113,336	△ 29.79
(2) 無形固定資産	2,033	2,033	0	0.00
イ 電話加入権	2,033	2,033	0	0.00
(3) 投資その他の資産	99,811	—	99,811	皆増
イ 投資有価証券	99,811	—	99,811	皆増
流 動 資 産	3,843,967	4,347,997	△ 504,030	△ 11.59
(1) 現金預金	2,953,000	3,399,093	△ 446,093	△ 13.12
(2) 未収金	337,472	374,775	△ 37,303	△ 9.95
イ 営業未収金	286,965	299,819	△ 12,854	△ 4.29
ロ 営業外未収金	30,608	56,047	△ 25,439	△ 45.39
ハ その他未収金	19,899	18,909	990	5.24
(3) 他会計貸付金	320,000	400,000	△ 80,000	△ 20.00
(4) 貯 蔵 品	14,927	18,826	△ 3,899	△ 20.71
(5) 前 払 金	218,568	155,303	63,265	40.74
資 産 合 計	15,264,383	15,380,121	△ 115,738	△ 0.75

資産総額は152億6,438万3千円で、前年度に比べ1億1,573万8千円(0.75%)の減少となっている。固定資産は114億2,041万6千円(構成比74.82%)で、前年度に比べ3億8,829万2千円(3.52%)増加している。流動資産は38億4,396万7千円(構成比25.18%)で、前年度に比べ5億403万円(11.59%)減少している。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	3 年度	2 年度	増減	増減率
固 定 負 債	3,144,712	3,417,808	△ 273,096	△ 7.99
(1) 企業債	2,687,970	2,938,666	△ 250,696	△ 8.53
イ 建設改良企業債	2,687,970	2,938,666	△ 250,696	△ 8.53
(2) 引当金	456,742	479,141	△ 22,399	△ 4.67
イ 退職給付引当金	191,790	194,936	△ 3,146	△ 1.61
ロ 修繕引当金	264,952	284,205	△ 19,253	△ 6.77
流 動 負 債	814,930	854,284	△ 39,354	△ 4.61
(1) 企業債	287,996	267,417	20,579	7.70
イ 建設改良企業債	287,996	267,417	20,579	7.70
(2) 未 払 金	299,092	371,022	△ 71,930	△ 19.39
イ 営業未払金	174,948	150,887	24,061	15.95
ロ 営業外未払金	0	35,523	△ 35,523	△ 100.00
ハ その他未払金	124,144	184,612	△ 60,468	△ 32.75
(3) 前 受 金	33,227	31,907	1,320	4.14
(4) 引当金	17,119	18,134	△ 1,015	△ 5.60
イ 賞与引当金	14,315	15,178	△ 863	△ 5.69
ロ 法定福利費引当金	2,804	2,956	△ 152	△ 5.14
(5) 預 り 金	177,496	165,804	11,692	7.05
イ 預り保証金	6,133	18,179	△ 12,046	△ 66.26
ロ 預り金	14,561	1,778	12,783	718.95
ハ 下水道使用料預り金	156,802	145,847	10,955	7.51
繰 延 収 益	2,931,924	2,949,978	△ 18,054	△ 0.61
(1) 長期前受金	2,931,924	2,949,978	△ 18,054	△ 0.61
イ 受贈財産評価額	149,823	156,634	△ 6,811	△ 4.35
ロ 工事負担金	2,689,235	2,698,815	△ 9,580	△ 0.35
ハ 国庫補助金	92,866	94,529	△ 1,663	△ 1.76
負 債 合 計	6,891,566	7,222,070	△ 330,504	△ 4.58

負債合計は68億9,156万6千円で、前年度に比べ3億3,050万4千円(4.58%)の減少となっている。

固定負債は31億4,471万2千円(構成比45.63%)で前年度に比べ2億7,309万6千円(7.99%)の減少となっている。

流動負債は8億1,493万円（構成比11.83%）で前年度に比べ3,935万4千円（4.61%）減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。繰延収益（長期前受金）は29億3,192万4千円（構成比42.54%）が計上されている。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科 目	3年度	2年度	増減	増減率
資 本 金	5,168,346	4,775,346	393,000	8.23
（1）資本金	5,168,346	4,775,346	393,000	8.23
イ 自己資本金	5,168,346	4,775,346	393,000	8.23
剰 余 金	3,204,471	3,382,705	△ 178,234	△ 5.27
（1）資本剰余金	23,272	23,272	0	0.00
（2）利益剰余金	3,181,199	3,359,433	△ 178,234	△ 5.31
イ 減債積立金	50,000	50,000	0	0.00
ロ 建設改良積立金	2,240,000	2,420,000	△ 180,000	△ 7.44
ハ 当年度未処分利益剰余金	214,766	493,697	△ 278,931	△ 56.50
ニ 繰越利益剰余金	6,433	2,736	3,697	135.12
ホ その他未処分利益剰余金変動額	670,000	393,000	277,000	70.48
資 本 合 計	8,372,817	8,158,051	214,766	2.63
負 債 資 本 合 計	15,264,383	15,380,121	△ 115,738	△ 0.75

資本合計は83億7,281万7千円で、前年度に比べ2億1,476万6千円（2.63%）の増加となっている。

資本金は51億6,834万6千円（構成比61.73%）で前年度に比べ3億9,300万円（8.23%）増加している。

剰余金は32億447万1千円（構成比38.27%）で前年度に比べ1億7,823万4千円（5.27%）減少している。これは主に、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

負債資本合計は152億6,438万3千円で前年度に比べ1億1,573万8千円（0.75%）の減少となっている。

5. 収入の状況

(1) 収入状況について

当事業の収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	年 度	調 定 額 千円	収 入 額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	収入率 %
給 水 収 益	3	2,240,702	2,005,733	—	234,969	89.51
	2	2,324,847	2,079,997	—	244,850	89.47
	増減	△ 84,145	△ 74,264	—	△ 9,881	0.04
受託工事収益	3	55,623	24,587	—	31,036	44.20
	2	16,239	14,599	—	1,640	89.90
	増減	39,384	9,988	—	29,396	△ 45.70
その他営業収益	3	26,659	4,793	—	21,866	17.98
	2	59,686	4,932	—	54,754	8.26
	増減	△ 33,027	△ 139	—	△ 32,888	9.72
営 業 外 収 益	3	228,382	218,487	—	9,895	95.67
	2	390,618	334,935	—	55,683	85.74
	増減	△ 162,236	△ 116,448	—	△ 45,788	9.93
特 別 利 益	3	—	—	—	—	—
	2	—	—	—	—	—
	増減	—	—	—	—	—
収 入 計	3	2,551,366	2,253,600	—	297,766	88.33
	2	2,791,390	2,434,463	—	356,927	87.21
	増減	△ 240,024	△ 180,863	—	△ 59,161	1.12
過年度繰越分	3	363,672	354,102	1,712	7,858	97.37
	2	369,572	360,104	1,963	7,505	97.44
	増減	△ 5,900	△ 6,002	△ 251	353	△ 0.07
合 計	3	2,915,038	2,607,702	1,712	305,624	89.46
	2	3,160,962	2,794,567	2,193	364,432	88.41
	増減	△ 245,924	△ 186,865	△ 481	△ 58,808	1.05

当事業の収入状況は、収入調定額は当年度分25億5,136万6千円、過年度繰越分3億6,367万2千円、合計29億1,503万8千円、収入額は当年度分22億5,360万円、過年度繰越分3億5,410万2千円の計26億770万2千円（収入率89.46%）となり、前年度に比べ収入額は1億8,686万5千円の減少となっている。

なお、収入率は当年度分では1.12ポイント増加、過年度繰越分で0.07ポイントの減少となっており、合計で1.05ポイント増加している。

貸倒れは納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の貸倒れ発生額は171万2千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

(2) 水道料金の徴収状況について

水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	区分	納 付 別		合 計
		口座振替	自主納付	
3	徴 収 額	1,669,520 千円	571,182 千円	2,240,702 千円
	構 成 比 率	74.51 %	25.49 %	100.00 %
	件 数	191,877 件	95,679 件	287,556 件
	構 成 比 率	66.73 %	33.27 %	100.00 %
2	徴 収 額	1,745,780 千円	579,067 千円	2,324,847 千円
	構 成 比 率	75.09 %	24.91 %	100.00 %
	件 数	192,892 件	93,863 件	286,755 件
	構 成 比 率	67.27 %	32.73 %	100.00 %

口座振替が191,877件（構成比率66.73%）で徴収額16億6,952万円（構成比率74.51%）、自主納付（泉町浄水場窓口、銀行及びコンビニエンス・ストア）が95,679件（構成比率33.27%）で徴収額5億7,118万2千円（構成比率25.49%）となっている。

口座振替による納付は、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは6億2,140万2千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億3,737万8千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3,011万7千円の資金の減少となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は4億4,609万3千円の減少となり、資金期末残高は29億5,300万円となっている。

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	3年度	2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	214,766	493,698	△ 278,932
減価償却費	456,360	447,212	9,148
固定資産除却費	52,881	27,390	25,491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,147	6,087	△ 9,234
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,254	△ 187	△ 19,067
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,015	702	△ 1,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	199	△ 1,049	1,248
長期前受金戻入額	△ 139,662	△ 138,553	△ 1,109
受取利息及び受取利息配当金	△ 974	△ 1,726	752
支払利息	59,580	66,497	△ 6,917
未収金の増減額 (△は増加)	38,093	19,343	18,750
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,461	△ 2,832	△ 8,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,899	△ 2,179	6,078
前払金の増減額 (△は増加)	△ 63,265	△ 155,158	91,893
前受金の増減額 (△は減少)	1,320	2,340	△ 1,020
預り金の増減額 (△は減少)	11,692	46,268	△ 34,576
小計	600,012	807,853	△ 207,841
他会計貸付金の貸付による支出	80,000	△ 200,000	280,000
利息及び配当金の受取額	974	1,726	△ 752
利息及び配当金の受取額 (非資金分)	△ 4	0	△ 4
利息の支払額	△ 59,580	△ 66,497	6,917
業務活動によるキャッシュ・フロー	621,402	543,082	78,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 856,989	△ 579,300	△ 277,689
有価証券の取得による支出	△ 99,807	0	△ 99,807
一般会計からの繰入金等による収入	119,418	54,428	64,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 837,378	△ 524,872	△ 312,506
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,300	115,200	△ 77,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 267,417	△ 262,633	△ 4,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,117	△ 147,433	△ 82,684
資金増加額 (又は減少額)	△ 446,093	△ 129,223	△ 316,870
資金期首残高	3,399,093	3,528,316	△ 129,223
資金期末残高	2,953,000	3,399,093	△ 446,093

7. 第5次水道施設等整備事業について

平成29年度から令和3年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院、応急給水拠点となる避難所等の重要給水施設への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第5次水道施設等整備事業を実施した。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額8億4,632万3千円で、工事概要については老朽化配水管布設替工事を実施したものである。

(単位：千円)

施工 区分	全体事業（平成29年度～令和3年度）			施工年度 （平成29年度 ～令和3年度）		令和3年度施工済		備考	
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
配 水 施 設	泉町浄水場更新事業（第1期）	1式	225,000	1式	0	0	0		
	上馬伏配水場4号配水池築造工事	1式	525,080	1式	483,317	0	0		
	上馬伏配水場場内配管耐震化	1式	195,000	1式	0	0	0		
	上馬伏配水場受変電設備更新	1式	250,000	1式	0	0	0		
	上馬伏配水場次亜塩素酸生成装置更新	1式	20,000	1式	0	0	0		
	電動弁設備維持管理費	1式	5,000	1式	0	0	0		
	場内施設改良工事	-	-	1式	75,355	0	0		
	老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400mm						0m	224	铸铁管 φ75mm
							4m	2,087	铸铁管 φ100mm
							1064m	195,941	铸铁管 φ150mm
						533m	159,376	铸铁管 φ200mm	
						490m	108,261	铸铁管 φ250mm	
						18m	11,546	铸铁管 φ300mm	
						229m	176,536	铸铁管 φ350mm	
						0m	0	铸铁管 φ400mm	
						2m	4,984	铸铁管 φ500mm	
					1式	75,914	仕切弁等		
					2340m	734,869	小計		
工 事 費 合 計			3,515,847		1,915,195		734,869		
分 担 金			0		0		0		
委 託 料			77,172		101,738		14,255		
事 務 費			224,997		169,694		81,060		
材 料 費			1,280		20		0		
消 火 栓			0		29,961		16,139		
合 計			3,819,296		1,438,227		846,323		
財 源 内 訳	自 己 資 金		921,750		874,072		677,935		
	起 債		2,282,118		274,000		37,300		
	負 担 金		516,398		414,961		131,088		
	国 庫 補 助 金		99,030		75,642		0		
	合 計		3,819,296		1,638,675		846,323		

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

資料3：費用節別比率表

資料4：期首・期末比較貸借対照表

資料5：近隣各市有収率の3カ年推移表

資料6：経営成績の5カ年推移表

資料7：企業債残高の5カ年推移表

資料8：原価表の5カ年推移表

資料9：水道料金徴収状況の5カ年推移表

經 營 分 析

分析項目		比率(%)			算 式
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	74.82	71.73	72.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	74.06	72.22	71.32	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	20.60	22.22	23.75	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	101.02	99.32	101.52	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.04	75.95	76.16	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	471.69	508.96	559.98	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	362.36	397.89	477.14	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不良債務比率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	利子負担率	2.00	2.07	2.21	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$

表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、一般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利率を計算したものである。

經 營 分

分析項目		比率 (%)			算 式
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	
回 轉 率	固定資産回轉率	0.18	0.20	0.23	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$
	流動資産回轉率	0.50	0.51	0.59	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$
	未収金回轉率	5.66	5.50	6.52	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$
	未払金回轉率	6.16	6.37	7.69	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金})\div 2}$
収 益 率	総収益対 総費用比率	110.10	123.59	122.80	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益対 営業費用比率	102.92	109.60	118.08	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還金 対料金収入比率(A)	13.13	12.43	11.34	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息 対料金収入比率(B)	2.92	3.15	3.13	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 対料金収入比率	16.05	15.57	14.47	(A) + (B)
	職員給与費 対料金収入比率	8.91	8.22	6.82	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

析 表 ②

摘 要
<p>営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。</p>
<p>この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。</p>
<p>1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。</p>
<p>この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。</p>
<p>総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。</p>
<p>営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。</p>
<p>企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。</p>
<p>上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。</p>
<p>上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。</p>
<p>職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。</p>

費 用 節

(単位：千円、%)

科目	年度 区分	3年度			2年度		
		金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
				金額	比率		
人 件 費		193,177	9.09	11,470	106.31	181,707	8.68
給 料		83,011	3.91	1,757	102.16	81,254	3.88
手 当 等		52,537	2.47	4,810	110.08	47,727	2.28
賞与引当金繰入額		9,172	0.43	△ 895	91.11	10,067	0.48
退職給付金		17,450	0.82	4,999	140.15	12,451	0.59
法定福利費		29,212	1.37	970	103.43	28,242	1.35
法定福利費引当金繰入額		1,795	0.08	△ 171	91.30	1,966	0.09
その他特別損失		—	—	—	—	—	—
物件費その他の経費		1,932,165	90.91	20,891	101.09	1,911,274	91.32
児 童 手 当		1,415	0.07	215	117.92	1,200	0.06
旅 費		76	0.00	55	361.90	21	0.00
被 服 費		87	0.00	48	223.08	39	0.00
備 消 耗 品 費		6,449	0.30	△ 1,203	84.28	7,652	0.37
燃 料 費		398	0.02	43	112.11	355	0.02
光 熱 水 費		3,313	0.16	226	107.32	3,087	0.15
印 刷 製 本 費		247	0.01	△ 36	87.28	283	0.01
通 信 運 搬 費		3,160	0.15	△ 273	92.05	3,433	0.16
委 託 料		268,298	12.62	△ 16,966	94.05	285,264	13.63
報 償 費		0	0.00	0	0.00	0	0.00
手 数 料		4,077	0.19	△ 4	99.90	4,081	0.19
使 用 料		2,279	0.11	269	113.38	2,010	0.10
賃 借 料		2,275	0.11	△ 1,155	66.33	3,430	0.16
修 繕 費		16,546	0.78	△ 4,039	80.38	20,585	0.98
工 事 請 負 費		68,817	3.24	6,163	109.84	62,654	2.99
動 力 費		24,551	1.16	307	101.27	24,244	1.16
控除対象外消費税		4,209	0.20	—	—	10,115	0.48

(資料3)

別 比 率 表

(単位：千円、%)

科目	年度 区分	3年度				2年度	
		金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
				金額	比率		
薬品費		17	0.00	△ 37	31.48	54	0.00
材料費		1,686	0.08	251	117.49	1,435	0.07
補償金		—	—	—	—	—	—
負担金		6,129	—	—	—	5,970	0.29
受水費		943,785	44.41	13,039	101.40	930,746	44.47
会費負担金		625	0.03	△ 144	81.27	769	0.04
交際費		0	—	—	—	—	—
食糧費		0	—	—	—	—	—
保険料		710	0.03	8	101.14	702	0.03
厚生費		269	0.01	49	122.27	220	0.01
賃金		—	—	—	—	—	—
公課費		108	0.01	101	100.93	107	0.01
貸倒引当金繰入額		1,911	0.09	997	209.08	914	0.04
有形固定資産減価償却費		456,360	21.47	9,148	102.05	447,212	21.37
固定資産除却費		52,881	2.49	25,491	193.07	27,390	1.31
撤去費		929	0.04	—	—	—	—
棚卸資産減耗費		54	0.00	△ 45	54.55	99	0.00
企業債利息		59,580	2.80	△ 6,916	89.60	66,496	3.18
一時借入金利息		—	—	—	—	—	—
企業債手数料及び諸費		—	—	—	—	—	—
不用品売却原価		—	—	—	—	—	—
その他雑支出		924	0.04	244	135.88	680	0.03
材料売却原価		—	—	—	—	—	—
雑支出		—	—	—	—	—	—
過年度損益修正損		—	—	—	—	—	—
合計		2,125,342	100.00	32,361	101.55	2,092,981	100.00

期 首 ・ 期 末 比

資産の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	22,420,927		23,084,990			
	11,388,803		11,664,574			
	11,032,124	71.73	11,420,416	74.82	388,292	103.52
有形固定資産	22,418,894		22,983,146			
	11,388,803		11,664,574			
	11,030,091	71.72	11,318,572	74.15	288,481	102.62
土 地	153,999	1.00	153,999	1.01	0	100.00
建 物	904,504		845,520			
	639,655		595,632			
	264,849	1.72	249,888	1.64	△ 14,961	94.35
構 築 物	19,121,982		19,877,443			
	9,372,139		9,672,624			
	9,749,843	63.39	10,204,819	66.85	454,976	104.67
機 械 及 び 装 置	1,726,097		1,715,208			
	1,280,880		1,308,870			
	445,217	2.89	406,338	2.66	△ 38,879	91.27
車 両 運 搬 具	19,257		19,257			
	18,294		18,294			
	963	0.01	963	0.01	0	100.00
工 具 器 具 及 び 備 品	112,618		104,618			
	77,835		69,154			
	34,783	0.23	35,464	0.23	681	101.96
建 設 仮 勘 定	380,437	2.47	267,101	1.75	△ 113,336	70.21
無形固定資産	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
電 話 加 入 権	2,033	0.01	2,033	0.01	0	100.00
投資その他の資産	-	-	99,811	0.65	99,811	皆増
投 資 有 価 証 券	-	-	99,811	0.65	99,811	皆増
流動資産	4,347,997	28.27	3,843,967	25.18	△ 504,030	88.41
現 金 預 金	3,399,093	22.10	2,953,000	19.35	△ 446,093	86.88
未 収 金	374,775	2.44	337,472	2.21	△ 37,303	90.05
営業未収金	308,384		295,730			
	8,565		8,765			
	299,819	1.95	286,965	1.88	△ 12,854	95.71
営業外未収金	56,047	0.36	30,608	0.20	△ 25,439	54.61
その 他 未 収 金	18,909	0.12	19,899	0.13	990	105.24
貯 蔵 品	18,826	0.12	14,927	0.10	△ 3,899	79.29
他会計貸付金	400,000	2.60	320,000	2.10	△ 80,000	0.00
前 払 金	155,303	1.01	218,568	1.43	63,265	140.74
その他流動資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	15,380,121	100.00	15,264,383	100.00	△ 115,738	99.25

(資料4)

較 貸 借 対 照 表

負債の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	3,417,807	22.22	3,144,712	20.60	△ 273,095	92.01
建設改良企業債	2,938,666	19.11	2,687,970	17.61	△ 250,696	91.47
退職給付引当金	194,937	1.27	191,790	1.26	△ 3,147	98.39
修繕引当金（従前）	284,204	1.85	264,952	1.74	△ 19,252	93.23
流動負債	854,284	5.55	814,930	5.34	△ 39,354	95.39
建設改良企業債	267,418	1.74	287,996	1.89	20,578	107.70
未払金	371,022	2.41	299,092	1.96	△ 71,930	80.61
前受金	31,907	0.21	33,227	0.22	1,320	104.14
賞与引当金	15,178	0.10	14,315	0.09	△ 863	94.31
法定福利費引当金	2,956	0.02	2,804	0.02	△ 152	94.86
預り金	165,803	1.08	177,496	1.16	11,693	107.05
その他流動負債	-	-	-	-	-	-
繰延収益	5,830,752		5,920,246			
	2,880,773		2,988,322			
	2,949,979	19.18	2,931,924	19.21	△ 18,055	99.39
長期前受金	5,830,752		5,920,246			
	2,880,773		2,988,322			
	2,949,979	19.18	2,931,924	19.21	△ 18,055	99.39
受贈財産評価額	289,904		289,297			
	133,270		139,474			
	156,634	1.02	149,823	0.98	△ 6,811	95.65
工事負担金	5,441,280		5,531,382			
	2,742,465		2,842,147			
	2,698,815	17.55	2,689,235	17.62	△ 9,580	99.65
国庫補助金	99,568		99,567			
	5,038		6,701			
	94,530	0.61	92,866	0.61	△ 1,664	98.24
負債合計	7,222,070	46.96	6,891,566	45.15	△ 330,504	95.42
資本の部						
資本金	4,775,346	31.05	5,168,346	33.86	393,000	108.23
資本金	4,775,346	31.05	5,168,346	33.86	393,000	108.23
剰余金	3,382,705	21.99	3,204,471	20.99	△ 178,234	94.73
資本剰余金	23,272	0.15	23,272	0.15	0	100.00
利益剰余金	3,359,433	21.84	3,181,199	20.84	△ 178,234	94.69
資本合計	8,158,051	53.04	8,372,817	54.85	214,766	102.63
負債資本合計	15,380,121	100.00	15,264,383	100.00	△ 115,738	99.25

(資料5)

近隣各市有収率の3カ年推移表

団体名	有収率(%)			3年度配水量 (m ³)	3年度有収水量 (m ³)
	3年度	2年度	元年度		
門真市	97.36	95.69	96.23	12,972,050	12,629,775
守口市	94.18	92.40	91.76	16,144,450	15,204,213
枚方市	93.49	92.81	92.37	44,738,959	41,827,446
寝屋川市	97.60	95.93	96.80	23,688,014	23,119,187
大東市	97.44	96.90	96.83	12,975,669	12,643,187
四條畷市	96.15	95.12	94.66	5,760,350	5,538,591
交野市	96.50	98.45	99.01	7,756,996	7,485,344

(資料6)

経営成績の5カ年推移表

(単位：千円、%)

年 度	総収益			総費用			損益	
	金額	対29年度比	対前年度比	金額	対29年度比	対前年度比	金額	損益比率
29	2,899,984	100.00		2,316,112	100.00		583,872	125.21
30	2,764,118	95.31	95.31	2,172,187	93.79	93.79	591,931	127.25
元	2,663,395	91.84	96.36	2,168,959	93.65	99.85	494,436	122.80
2	2,586,679	89.20	97.12	2,092,981	90.37	96.50	493,698	123.59
3	2,340,108	80.69	90.47	2,125,342	91.76	101.55	214,766	110.11

(資料7)

企業債残高の5カ年推移表

(単位：千円)

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
年度当初残高	3,206,083	3,353,516	3,517,858	3,726,206	3,909,034
当該年度借入高	37,300	115,200	104,000	70,000	100,000
当該年度償還高	267,417	262,633	268,342	278,348	282,828
年度末残高	2,975,966	3,206,083	3,353,516	3,517,858	3,726,206

(資料8)

原 価 表 の 5 カ 年 推 移 表

区分 年度	有収水量	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利 益 (円) (B-A)
		水 道 事 業 費 用 受託工事費等を除く	1m ³ 当り (円)	給 水 収 益	1m ³ 当り (円)	
29	13,274,188	2,060,536,814	155.23	2,476,296,092	186.55	31.32
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
30	13,101,679	1,993,884,126	152.19	2,415,824,538	184.39	32.20
	98.70	96.77	98.04	97.56	98.84	
元	13,021,186	1,996,548,764	153.33	2,365,396,050	181.66	28.33
	98.09	96.89	98.78	95.52	97.38	
2	12,840,176	1,918,486,856	149.41	2,113,497,542	164.60	15.19
	96.73	93.11	96.25	85.35	88.23	
3	12,629,775	1,929,787,869	152.80	2,037,001,469	161.29	8.49
	95.15	93.65	98.43	82.26	86.46	

(下段は対29年度比)

(資料9)

水 道 料 金 徴 収 状 況 の 5 カ 年 推 移 表

年度	区 分	納 付 別		合 計
		口座振替	自主納付	
29	徴 収 額	2,047,000 千円	627,400 千円	2,674,400 千円
	構 成 比 率	76.54 %	23.46 %	100.00 %
	件 数	196,693 件	89,388 件	286,081 件
	構 成 比 率	68.75 %	31.25 %	100.00 %
30	徴 収 額	1,989,690 千円	619,400 千円	2,609,090 千円
	構 成 比 率	76.26 %	23.74 %	100.00 %
	件 数	195,466 件	90,673 件	286,139 件
	構 成 比 率	68.31 %	31.69 %	100.00 %
元	徴 収 額	1,955,484 千円	616,378 千円	2,571,862 千円
	構 成 比 率	76.03 %	23.97 %	100.00 %
	件 数	193,638 件	93,032 件	286,670 件
	構 成 比 率	67.55 %	32.45 %	100.00 %
2	徴 収 額	1,745,780 千円	579,067 千円	2,324,847 千円
	構 成 比 率	75.09 %	24.91 %	100.00 %
	件 数	192,892 件	93,863 件	286,755 件
	構 成 比 率	67.27 %	32.73 %	100.00 %
3	徴 収 額	1,669,520 千円	571,182 千円	2,240,702 千円
	構 成 比 率	74.51 %	25.49 %	100.00 %
	件 数	191,877 件	95,679 件	287,556 件
	構 成 比 率	66.73 %	33.27 %	100.00 %

(量水器使用料含む)

VII. 公共下水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項目	3年度	2年度	増減	増減率
行政区域内人口	118,742 人	120,247 人	△ 1,505 人	△ 1.25 %
処理人口	115,015 人	115,250 人	△ 235 人	△ 0.20 %
整備人口	115,031 人	115,266 人	△ 235 人	△ 0.20 %
処理戸数	61,044 戸	60,358 戸	686 戸	1.14 %
有収水量	12,201,907 m ³	12,257,822 m ³	△ 55,915 m ³	△ 0.46 %
処理人口普及率	96.86 %	95.84 %	1.02 ポイント	1.06 %
水洗便所設置済人口	114,512 人	114,789 人	△ 277 人	△ 0.24 %
水洗化率	99.56 %	99.60 %	△ 0.04 ポイント	△ 0.04 %
下水道布設延長	321,482 m	318,933 m	2,549 m	0.80 %
職員数	22 人	22 人	0 人	0.00 %
職員1人当り下水道使用料収入	127,665,531 円	100,075,419 円	27,590,112 円	27.57 %
職員1人当り有収水量	938,608 m ³	942,909 m ³	△ 4,301 m ³	△ 0.46 %
職員1人当り有形固定資産	2,650,242,065 円	2,681,612,557 円	△ 31,370,492 円	△ 1.17 %

当年度の処理戸数は6万1,044戸、処理人口は11万5,015人で前年度と比べ処理戸数は686戸増加し、処理人口は235人減少している。

年間有収水量は1,220万1,907m³で、前年度と比べ5万5,915m³ (0.46%)の減少、処理人口普及率は96.86%で前年度と比べ1.02ポイント増加となっている。

(2) 建設改良工事

建設改良工事は、公共下水道の整備工事として延長1,582.73mを布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執行率
下水道事業収益	4,377,072	4,299,576	77,496	98.23
営 業 収 益	3,496,326	3,366,447	129,879	96.29
営 業 外 収 益	880,714	878,507	2,207	99.75
特 別 利 益	32	54,622	△ 54,590	著増

収益的収入は、予算額43億7,707万2千円に対し、決算額42億9,957万6千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億7,100万7千円）で98.23%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると3億940万8千円（7.75%）の増加となっている。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
下水道事業費用	3,752,004	3,655,935	96,069	97.44
営 業 費 用	3,182,344	3,109,134	73,210	97.70
営 業 外 費 用	564,160	546,801	17,359	96.92
特 別 損 失	-	-	-	-
予 備 費	5,500	0	5,500	0.00

収益的支出は、予算額37億5,200万4千円に対し、決算額は36億5,593万5千円（うち仮払消費税及び地方消費税8,791万3千円）で97.44%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1,244万2千円（0.34%）の減少となっている。

これは主に、減価償却費が4,538万7千円増加したが、資産減耗費が1,189万5千円、支払利息が5,319万4千円減少したためである。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執行率
資 本 的 収 入	4,169,933	2,916,372	1,253,561	69.94
企 業 債	3,773,500	2,684,900	1,088,600	71.15
負 担 金	14,433	15,009	△ 576	103.99
補 助 金	382,000	216,463	165,537	56.67

資本的収入は、予算額41億6,993万3千円に対し、決算額は29億1,637万2千円で69.94%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると9,516万9千円(3.37%)の増加となっている。

なお、企業債の決算額は26億8,490万円であり、内訳は公共下水道事業債10億660万円、流域下水道事業債5億50万円、資本費平準化債9億3,630万円などとなっている。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	6,050,571	4,359,485	1,065,700	625,386	72.05
建 設 改 良 費	3,117,790	1,426,704	1,065,700	625,386	45.76
企 業 債 償 還 金	2,932,781	2,932,781	0	0	100.00

資本的支出は、予算額60億5,057万1千円に対し、決算額は43億5,948万5千円(うち仮払消費税及び地方消費税1億1,252万9千円)で72.05%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると7億8,347万6千円(15.23%)の減少となっている。

なお、建設改良費の決算額は14億2,670万4千円であり、内訳は公共下水道整備事業費9億482万4千円、流域下水道建設負担金4億474万4千円、公共下水道改良事業費460万8千円などとなっている。

当年度資本的収入額(翌年度への繰越工事資金2,066万8千円及び前年度未払に

係る財源充当額 6 億 7,990 万円を除く。) が資本的支出額に対し不足する額 21 億 4,368 万 2 千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,923 万 3 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,671 万 6 千円、繰越工事資金 2,040 万円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 6,162 万 1 千円、当年度利益剰余金処分額 3 億 5,171 万 2 千円で補填されている。なお、不足する額 3 億 4,400 万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置した。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		3 年度	2 年度	増減	増減率
総収益	③+④+⑤=①	4,128,569	3,781,134	347,435	9.19
営業収益	③	3,200,479	2,856,454	344,025	12.04
営業外収益	④	878,434	876,976	1,458	0.17
特別利益	⑤	49,656	47,704	1,952	4.09
総費用	⑥+⑦+⑧=②	3,581,673	3,607,475	△ 25,802	△ 0.72
営業費用	⑥	3,021,234	2,992,693	28,541	0.95
営業外費用	⑦	560,439	614,782	△ 54,343	△ 8.84
特別損失	⑧	—	—	—	—
営業利益	③-⑥=①	179,245	△ 136,239	315,484	△ 231.57
営業外利益	④-⑦=②	317,995	262,194	55,801	21.28
特別利益	⑤-⑧	49,656	47,704	1,952	4.09
経常利益	①+②	497,240	125,955	371,285	294.78
純利益	①-②	546,896	173,659	373,237	214.93

経営収支については、総収益が 41 億 2,856 万 9 千円に対し、総費用は 35 億 8,167 万 3 千円で、当年度純利益は 5 億 4,689 万 6 千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は 3 億 6,896 万 8 千円計上され、当年度未処分利益剰余金は 9 億 1,586 万 4 千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	3,200,479	77.52	2,856,454	75.54	344,025	12.04
下水道使用料	1,659,652	40.20	1,300,980	34.41	358,672	27.57
他会計繰入金	1,534,682	37.17	1,549,483	40.98	△ 14,801	△ 0.96
その他営業収益	6,145	0.15	5,991	0.16	154	2.57
営業外収益	878,434	21.28	876,976	23.19	1,458	0.17
受取利息及び配当金	2	0.00	2	0.00	0	0.00
補助金	166,352	4.03	688,873	18.22	△ 522,521	△ 75.85
長期前受金戻入	693,802	16.80	171,720	4.54	522,082	304.03
引当金戻入益	784	0.02	—	—	皆増	皆増
雑収益	17,494	0.42	16,381	0.43	1,113	6.79
特別利益	49,656	1.20	47,704	1.26	1,952	4.09
固定資産売却益	—	—	—	—	—	—
過年度損益修正益	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	49,656	1.20	47,704	1.26	1,952	4.09
合計	4,128,569	100.00	3,781,134	100.00	347,435	9.19

事業収益は41億2,856万9千円で、前年度と比べ3億4,743万5千円(9.19%)の増収となっている。

構成比は営業収益が77.52%、営業外収益が21.28%、特別利益が1.20%となっている。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 費 用	3,021,234	84.35	2,992,693	82.96	28,541	0.95
管 渠 費	47,460	1.33	51,148	1.42	△ 3,688	△ 7.21
普 及 指 導 費	30,669	0.86	28,663	0.79	2,006	7.00
業 務 費	88,861	2.48	90,866	2.52	△ 2,005	△ 2.21
総 係 費	68,627	1.92	65,109	1.80	3,518	5.40
減 価 償 却 費	1,990,087	55.56	1,944,700	53.91	45,387	2.33
資 産 減 耗 費	12,317	0.34	24,212	0.67	△ 11,895	△ 49.13
流域下水道維持管理 負担金	783,213	21.87	787,995	21.84	△ 4,782	△ 0.61
そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	560,439	15.65	614,782	17.04	△ 54,343	△ 8.84
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	532,699	14.87	585,893	16.24	△ 53,194	△ 9.08
雑 支 出	27,740	0.77	28,889	0.80	△ 1,149	△ 3.98
特別損失	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—
合 計	3,581,673	100.00	3,607,475	100.00	△ 25,802	△ 0.72

事業費用は35億8,167万3千円で、前年度と比較すると2,580万2千円(0.72%)の費用減となっている。

事業費用が費用減となった主な理由として、資産減耗費が1,189万5千円、支払利息及び企業債取扱諸費が5,319万4千円の費用減となったからである。

構成比は営業費用が84.35%、営業外費用が15.65%となっている。

事業に要した費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人件費	120,961	3.38	120,704	3.35	257	0.21
給料	50,642	1.41	51,227	1.42	△ 585	△ 1.14
手当等※児童手当除く	33,740	0.94	35,533	0.98	△ 1,793	△ 5.05
賞与引当金繰入額	6,983	0.19	6,659	0.18	324	4.87
退職給付金	9,744	0.27	7,050	0.20	2,694	38.21
法定福利費	18,471	0.52	18,944	0.53	△ 473	△ 2.50
法定福利費引当金繰入額	1,381	0.04	1,291	0.04	90	6.97
物件費等	3,460,712	96.62	3,486,771	96.65	△ 26,059	△ 0.75
委託料	78,698	2.20	48,071	1.33	30,627	63.71
工事請負費	9,788	0.27	9,955	0.28	△ 167	△ 1.68
流域下水道維持管理負担金	783,213	21.87	787,995	21.84	△ 4,782	△ 0.61
減価償却費	1,990,087	55.56	1,944,700	53.91	45,387	2.33
支払利息	532,699	14.87	584,980	16.22	△ 52,281	△ 8.94
その他の経費	66,227	1.85	111,070	3.08	△ 44,843	△ 40.37
合 計	3,581,673	100.00	3,607,475	100.00	△ 25,802	△ 0.72

人件費は1億2,096万1千円で前年度と比べ25万7千円(0.21%)の費用増となっている。

物件費等は34億6,071万2千円で前年度と比べ2,605万9千円(0.75%)の費用減となっている。

構成比は人件費が3.38%、物件費が96.62%となっている。

(3) 原価について

汚水処理原価と使用料単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m^3)	汚水処理原価 (A)					使用料単価 (B)		利益 (円) (B-A)	
		維持管理分 (千円)	1 m^3 当り (円)	資本費分 (千円)	1 m^3 当り (円)	合計 (千円)	1 m^3 当り (円)	下水道 使用料収入 (千円)		1 m^3 当り (円)
3	12,201,907	735,242	60.26	749,538	61.43	1,484,780	121.68	1,659,652	136.02	14.34
2	12,257,822	744,795	60.76	751,068	61.27	1,495,863	122.03	1,300,980	106.13	△ 15.90

当年度の汚水処理原価（有収水量 1 m^3 当り）は、有収水量は減少し、汚水処理費用が減少したことにより121円68銭となり、前年度と比べ35銭減少している。

使用料単価（有収水量 1 m^3 当り）は136円2銭となり、前年度と比べ29円89銭増加している。

収益性、すなわち有収水量 1 m^3 当りの使用料単価と汚水処理原価の差は14円34銭となり、前年度より30円24銭増加している。

4. 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減	増 減 率
固 定 資 産	65,707,824	66,233,642	△ 525,818	△ 0.79
(1) 有形固定資産	58,305,325	58,995,476	△ 690,151	△ 1.17
イ 土 地	11,065	11,065	0	0.00
ロ 構築物	58,043,681	58,824,084	△ 780,403	△ 1.33
ハ 工具、機器及び備品	654	829	△ 175	△ 21.11
ニ その他有形固定資産	3,443	3,998	△ 555	△ 13.88
ホ 建設仮勘定	246,482	155,500	90,982	58.51
(2) 無形固定資産	7,402,499	7,238,166	164,333	2.27
イ 施設利用権	7,402,499	7,235,644	166,855	2.31
ロ ソフトウェア	0	2,522	△ 2,522	皆減
流 動 資 産	820,823	784,288	36,535	4.66
(1) 現金預金	113,798	119,083	△ 5,285	△ 4.44
(2) 未収金	496,231	568,115	△ 71,884	△ 12.65
イ 営業未収金	401,713	395,788	5,925	1.50
ロ 営業外未収金	28,878	108,167	△ 79,289	△ 73.30
ハ 未収特別利益	54,622	52,474	2,148	4.09
ハ 特例的未収金	0	1,684	△ 1,684	皆減
ニ その他未収金	11,018	10,002	1,016	10.16
(3) 貯 蔵 品	556	277	279	100.72
(4) 前 払 金	210,238	96,813	113,425	117.16
(5) その他流動資産	—	—	—	—
資 産 合 計	66,528,647	67,017,930	△ 489,283	△ 0.73

資産総額は665億2,864万7千円で前年度と比べ4億8,928万3千円(0.73%)の減少となっている。

固定資産は657億782万4千円(構成比98.77%)で前年度と比べ5億2,581万8千円(0.79%)の減少となっている。

流動資産は8億2,082万3千円(構成比1.23%)で前年度と比べ3,653万5千円(4.66%)の増加となっている。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	3 年度	2 年度	増減	増減率
固 定 負 債	36,725,622	36,839,090	△ 113,468	△ 0.31
(1) 企 業 債	36,692,806	36,814,388	△ 121,582	△ 0.33
イ 建設改良企業債	36,692,806	36,814,388	△ 121,582	△ 0.33
ロ その他の企業債	—	—	—	—
(2) 引 当 金	32,816	24,702	8,114	32.85
流 動 負 債	3,663,580	4,270,559	△ 606,979	△ 14.21
(1) 一時借入金	320,000	400,000	△ 80,000	△ 20.00
(2) 企 業 債	2,794,407	2,920,706	△ 126,299	△ 4.32
イ 建設改良企業債	2,794,407	2,920,706	△ 126,299	△ 4.32
ロ その他の企業債	—	—	—	—
(3) 未 払 金	521,119	931,424	△ 410,305	△ 44.05
イ 営業未払金	94,234	122,497	△ 28,263	△ 23.07
ロ 営業外未払金	13,934	173	13,761	7,954.34
ハ その他未払金	412,951	808,754	△ 395,803	△ 48.94
(4) 引 当 金	12,899	13,733	△ 834	△ 6.07
イ 賞与引当金	10,772	11,509	△ 737	△ 6.40
ロ 法定福利費引当金	2,127	2,224	△ 97	△ 4.36
(5) 預 り 金	15,155	4,696	10,459	222.72
イ 預り保証金	1,400	3,847	△ 2,447	△ 63.61
ロ 預 り 金	13,755	849	12,906	著増
繰 延 収 益	21,772,088	22,087,820	△ 315,732	△ 1.43
(1) 長期前受金	21,772,088	22,087,820	△ 315,732	△ 1.43
イ 受贈財産評価額	859,086	713,925	145,161	20.33
ロ 工事負担金	1,377,684	1,405,786	△ 28,102	△ 2.00
ハ 国庫補助金	14,031,501	14,251,629	△ 220,128	△ 1.54
ニ 府補助金	241,736	258,587	△ 16,851	△ 6.52
ホ 他会計繰入金	5,262,081	5,457,893	△ 195,812	△ 3.59
負 債 合 計	62,161,290	63,197,469	△ 1,036,179	△ 1.64

負債合計は621億6,129万円で前年度と比べ10億3,617万9千円（1.64%）の減少となっている。

固定負債は367億2,562万2千円（構成比59.08%）で前年度と比べ1億1,346万8

千円（0.31%）の減少となっている。

流動負債は36億6,358万円（構成比5.89%）で前年度と比べ6億697万9千円（14.21%）の減少となっている。

繰延収益（長期前受金）は217億7,208万8千円である。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科 目	3年度	2年度	増減	増減率
資 本 金	3,440,428	3,354,428	86,000	2.56
（1）資本金	3,440,428	3,354,428	86,000	2.56
イ 自己資本金	3,440,428	3,354,428	86,000	2.56
剰 余 金	926,929	466,033	460,896	98.90
（1）資本剰余金	11,065	11,065	0	0.00
（2）利益剰余金	915,864	454,968	460,896	101.30
イ 当年度未処分利益剰余金	546,896	173,659	373,237	214.93
ロ 繰越利益剰余金	0	195,309	△ 195,309	皆減
ハ 未処分利益剰余金変動額	368,968	86,000	282,968	329.03
資 本 合 計	4,367,357	3,820,461	546,896	14.31
負 債 資 本 合 計	66,528,647	67,017,930	△ 489,283	△ 0.73

資本合計は43億6,735万7千円で前年度と比べ5億4,689万6千円（14.31%）の増加となっている。

資本金は34億4,042万8千円（構成比78.78%）で前年度と比べ8,600万円（2.56%）の増加となっている。

剰余金は9億2,692万9千円（構成比21.22%）で前年度と比べ4億6,089万6千円（98.90%）の増加となっている。

負債資本合計は665億2,864万7千円で前年度と比べ4億8,928万3千円（0.73%）の減少となっている。

5. 収入の状況

(1) 収入状況について

収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料	3	1,825,617	1,461,522	—	364,095	80.06
	2	1,431,078	1,085,373	—	345,705	75.84
	増減	394,539	376,149	—	18,390	4.22
他会計繰入金	3	1,534,682	1,500,000	—	34,682	97.74
	2	1,549,483	1,500,000	—	49,483	96.81
	増減	△ 14,801	0	—	△ 14,801	0.93
その他営業収益	3	6,148	16	—	6,132	0.26
	2	5,994	21	—	5,973	0.35
	増減	154	△ 5	—	159	△ 0.09
営業外収益	3	878,507	849,589	—	28,918	96.71
	2	877,005	842,971	—	34,034	96.12
	増減	1,502	6,618	—	△ 5,116	0.59
収入計	3	4,244,954	3,811,127	—	433,827	89.78
	2	3,863,560	3,428,365	—	435,195	88.74
	増減	381,394	382,762	—	△ 1,368	1.04
過年度繰越分	3	437,443	433,734	—	3,709	—
	2	408,968	406,537	—	2,431	—
	増減	28,475	27,197	—	1,278	—
合 計	3	4,682,397	4,244,861	—	437,536	90.66
	2	4,272,528	3,834,902	—	437,626	89.76
	増減	409,869	409,959	—	△ 90	0.90

収入状況は、調定額が当年度分42億4,495万4千円、過年度繰越分4億3,744万3千円の合計46億8,239万7千円、収入額が当年度分38億1,112万7千円、過年度繰越分4億3,373万4千円の合計42億4,486万1千円（収入率90.66%）となり、前年度と比較すると収入額は4億995万9千円の増加となっている。

下水道使用料の収入率は80.06%であり、未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

(2) 下水道料金の徴収状況について

下水道料金の徴収状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	区分	納 付 別		
		口座振替	自主納付	合 計
3	徴収額	1,335,371 千円	490,246 千円	1,825,617 千円
	構成比率	73.15 %	26.85 %	100.00 %
	件数	179,214 件	90,657 件	269,871 件
	構成比率	66.41 %	33.59 %	100.00 %
2	徴収額	1,046,956 千円	384,122 千円	1,431,078 千円
	構成比率	73.16 %	26.84 %	100.00 %
	件数	177,613 件	88,114 件	265,727 件
	構成比率	66.84 %	33.16 %	100.00 %

口座振替が179,214件（構成比66.41%）で徴収13億3,537万1千円（構成比73.15%）、自主納付（泉町浄水場窓口、銀行及びコンビニエンス・ストア）が90,657件（構成比33.59%）で徴収額4億9,024万6千円（構成比26.85%）となっている。

口座振替による納付は、住民の利便性の向上と収入事務の迅速化に資するものであるため、より一層推進されたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは18億1,793万2千円の資金の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億9,533万6千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億2,788万1千円の資金の減少となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は528万5千円の減少となり、資金期末残高は1億1,379万8千円となっている。

(単位：千円)

区分	3年度	2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	546,896	173,659	373,237
減価償却費	1,990,087	1,944,700	45,387
固定資産除却費	12,318	24,212	△ 11,894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,114	7,050	1,064
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 834	1,283	△ 2,117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 859	179	△ 1,038
長期前受金戻入額	△ 693,802	△ 688,874	△ 4,928
受取利息及び受取利息配当金	△ 2	△ 2	0
支払利息	532,700	585,893	△ 53,193
未収金の増減額 (△は増加)	73,760	△ 88,574	162,334
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,503	△ 85,713	71,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 279	△ 277	△ 2
前払金の増減額 (△は増加)	△ 113,425	229,679	△ 343,104
預り金の増減額 (△は減少)	10,459	2,896	7,563
小計	2,350,630	2,106,111	244,519
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	△ 532,700	△ 585,893	53,193
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,817,932	1,520,220	297,712
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,305,235	△ 1,193,523	△ 111,712
無形固定資産の取得による支出	△ 404,744	△ 378,474	△ 26,270
国庫補助金等による収入	214,643	368,157	△ 153,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,495,336	△ 1,203,840	△ 291,496
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	7,090,000	8,280,000	△ 1,190,000
一時借入金の返済による支出	△ 7,170,000	△ 8,080,000	910,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,684,900	2,420,100	264,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,932,781	△ 2,936,790	4,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,881	△ 316,690	△ 11,191
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,285	△ 310	△ 4,975
資金期首残高	119,083	119,393	△ 310
資金期末残高	113,798	119,083	△ 5,285

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

資料3：費用節別比率表

資料4：期首・期末比較貸借対照表

經 營 分 析

分析項目		比率(%)			算 式
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	
構 成 比 率	固定資產構成比率	98.77	98.83	98.61	$\frac{\text{固定資產}}{\text{資產合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	39.29	38.66	38.74	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	55.20	54.97	55.73	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	251.37	255.65	254.53	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.52	105.56	104.38	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	22.40	18.37	25.08	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	3.11	2.79	3.23	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不良債務比率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	利 子 負 担 率	1.34	1.46	1.61	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$

表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、一般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利率を計算したものである。

經 營 分

分析項目		比率 (%)			算 式
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	
回 轉 率	固定資産回轉率	0.05	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$
	流動資産回轉率	3.99	3.34	2.17	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$
	未収金回轉率	5.93	5.36	5.87	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$
	未払金回轉率	4.41	3.81	3.85	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金})\div 2}$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	115.27	104.81	102.60	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.93	95.45	96.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 金 対料金収入比率(A)	176.71	225.74	234.05	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対料金収入比率(B)	32.05	44.96	51.22	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率	208.76	270.70	285.27	(A) + (B)
	職 員 給 与 費 対料金収入比率	7.29	9.28	9.05	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

析 表 ②

摘 要
<p>営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。</p>
<p>この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。</p>
<p>1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。</p>
<p>この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。</p>
<p>総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。</p>
<p>営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。</p>
<p>企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。</p>
<p>上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。</p>
<p>上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。</p>
<p>職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。</p>

費 用 節

科目	年度 区分	3年度				2年度	
		金額	構成比率	対前年度比		金額	構成比率
				金額	比率		
人 件 費		120,961	3.38	257	100.21	120,704	3.35
給 料		50,642	1.41	△ 585	98.86	51,227	1.42
手 当 等		33,740	0.94	△ 1,793	94.95	35,533	0.98
賞与引当金繰入額		6,983	0.19	324	104.87	6,659	0.18
退 職 給 与 金		9,744	0.27	2,694	138.21	7,050	0.20
法 定 福 利 費		18,471	0.52	△ 473	97.50	18,944	0.53
法定福利費引当金繰入額		1,381	0.04	90	106.97	1,291	0.04
物件費その他の経費		3,460,712	96.62	△ 26,059	99.25	3,486,771	96.65
児 童 手 当		1,080	0.03	△ 855	55.81	1,935	0.05
旅 費		14	0.00	6	175.00	8	0.00
被 服 費		36	0.00	21	240.00	15	0.00
備 消 耗 品 費		1,686	0.05	714	173.46	972	0.03
燃 料 費		124	0.00	26	126.53	98	0.00
光 熱 水 費		—	—	—	—	—	—
印 刷 製 本 費		155	0.00	△ 28	84.70	183	0.01
通 信 運 搬 費		200	0.01	26	114.94	174	0.00
委 託 料		78,698	2.20	30,627	163.71	48,071	1.33
報 償 費		—	—	—	—	—	—
手 数 料		1,082	0.03	25	102.37	1,057	0.03
使 用 料		795	0.02	△ 11	98.64	806	0.02
賃 借 料		678	0.02	101	117.50	577	0.02
修 繕 費		3,040	0.08	△ 402	88.32	3,442	0.10
工 事 請 負 費		9,788	0.27	△ 167	98.32	9,955	0.28

(資料3)

別 比 率 表

(単位：千円、%)

科目	年度 区分	3年度				2年度	
		金額	構成比率	対前年度比較		金額	構成比率
				金額	比率		
材 料 費		12	0.00	△ 49	19.67	61	0.00
補 償 金		—	—	—	—	—	—
負 担 金		15,640	0.44	△ 30,005	34.26	45,645	1.27
会 費 負 担 金		584	0.02	△ 4	99.32	588	0.02
保 險 料		183	0.01	△ 15	92.42	198	0.01
厚 生 費		157	0.00	△ 2	98.74	159	0.00
賃 金		—	—	—	—	—	—
流域下水道管理負担金		783,213	21.87	△ 4,782	99.39	787,995	21.84
貸倒引当金繰入額		704	0.02	△ 434	61.86	1,138	0.03
固定資産減価償却費		1,990,087	55.56	45,387	102.33	1,944,700	53.91
固定資産除却費		12,317	0.34	△ 11,895	50.87	24,212	0.67
撤 去 費		—	—	—	—	—	—
棚卸資産減耗費		—	—	—	—	—	—
企業債利息		531,947	14.85	△ 53,033	90.93	584,980	16.22
一時借入金利息		752	0.02	△ 161	82.37	913	0.03
企業債手数料及び諸費		—	—	—	—	—	—
不用品売却原価		—	—	—	—	—	—
その他雑支出		311	0.01	△ 969	24.30	1,280	0.04
材料売却原価		—	—	—	—	—	—
雑 支 出		—	—	—	—	—	—
控除対象外消費税		27,429	0.77	△ 180	99.35	27,609	0.77
過年度損益修正損		—	—	—	—	—	—
合 計		3,581,673	100.00	△ 25,802	99.28	3,607,475	100.00

期 首 ・ 期 末

資産の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	104,664,049		105,875,092			
	38,430,407		40,167,268			
	66,233,642	98.83	65,707,824	98.77	△ 525,818	99.21
有形固定資産	97,425,883		98,472,593			
	38,430,407		40,167,268			
	58,995,476	88.03	58,305,325	87.64	△ 690,151	98.83
土 地	11,065	0.02	11,065	0.02	0	100.00
構 築 物	97,188,801		98,144,529			
	38,364,717		40,100,848			
	58,824,084	87.77	58,043,681	87.25	△ 780,403	98.67
工具器具及び備品	1,656		1,656			
	827		1,002			
	829	0.00	654	0.00	△ 175	78.89
建設仮勘定	155,500	0.23	246,482	0.37	90,982	158.51
その他有形固定資産	68,861		68,861			
	64,863		65,418			
	3,998	0.01	3,443	0.01	△ 555	86.12
無形固定資産	7,238,166	10.80	7,402,499	11.13	164,333	102.27
施設利用権	7,235,644	10.80	7,402,499	11.13	166,855	102.31
ソフトウェア	2,522	0.00	0	0.00	△ 2,522	0.00
流動資産	784,288	1.17	820,823	1.23	36,535	104.66
現金預金	119,083	0.18	113,798	0.17	△ 5,285	95.56
未収金	568,115	0.85	496,231	0.75	△ 71,884	87.35
営業未収金	403,592		408,658			
	7,804		6,945			
	395,788	0.59	401,713	0.60	5,925	101.50
営業外未収金	108,167	0.16	28,878	0.04	△ 79,289	26.70
未収特別利益	52,474	0.08	54,622	0.08	2,148	0.00
特例的未収金	1,684	0.00	0	0.00	△ 1,684	0.00
その他未収金	10,002	0.01	11,018	0.02	1,016	110.16
貯蔵品	277	0.00	556	0.00	279	200.72
他会計貸付金	—	—	—	—	—	—
前払金	96,813	0.14	210,238	0.32	113,425	217.16
その他流動資産	—	—	—	—	—	—
資産合計	67,017,930	100.00	66,528,647	100.00	△ 489,283	99.27

(資料4)

較 貸 借 対 照 表

負債の部

科 目	借 方					
	期 首		期 末		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固定負債	36,839,090	54.97	36,725,622	55.20	△ 113,468	99.69
建設改良企業債	36,814,388	54.93	36,692,806	55.15	△ 121,582	99.67
その他の企業債	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	24,702	0.04	32,816	0.05	8,114	132.85
流動負債	4,270,559	6.37	3,663,580	5.51	△ 606,979	85.79
起債前借勘定	—	—	—	—	—	—
一時借入金	400,000	0.60	320,000	0.48	△ 80,000	
建設改良企業債	2,920,706	4.36	2,794,407	4.20	△ 126,299	95.68
その他の企業債	—	—	—	—	—	—
未払金	931,424	1.39	521,119	0.78	△ 410,305	55.95
賞与引当金	11,509	0.02	10,772	0.02	△ 737	93.60
法定福利費引当金	2,224	0.00	2,127	0.00	△ 97	95.64
預り金	4,696	0.01	15,155	0.02	10,459	322.72
その他流動負債	—	—	—	—	—	—
繰延収益	38,241,498		38,610,703			
	16,153,678		16,838,615			
	22,087,820	32.96	21,772,088	32.73	△ 315,732	98.57
長期前受金	38,241,498		38,610,703			
	16,153,678		16,838,615			
	22,087,820	32.96	21,772,088	32.73	△ 315,732	98.57
受贈財産評価額	958,118		1,120,521			
	244,193		261,435			
	713,925	1.07	859,086	1.29	145,161	120.33
工事負担金	2,375,225		2,389,490			
	969,439		1,011,806			
	1,405,786	2.10	1,377,684	2.07	△ 28,102	98.00
国庫補助金	23,323,083		23,520,521			
	9,071,454		9,489,020			
	14,251,629	21.27	14,031,501	21.09	△ 220,128	98.46
府補助金	932,546		932,254			
	673,959		690,518			
	258,587	0.39	241,736	0.36	△ 16,851	93.48
他会計繰入金	10,652,526		10,647,917			
	5,194,633		5,385,836			
	5,457,893	8.14	5,262,081	7.91	△ 195,812	96.41
負債合計	63,197,469	94.30	62,161,290	93.44	△ 1,036,179	98.36

資本の部

資本金	3,354,428	5.01	3,440,428	5.17	86,000	102.56
資本金	3,354,428	5.01	3,440,428	5.17	86,000	102.56
剰余金	466,033	0.70	926,929	1.39	460,896	198.90
資本剰余金	11,065	0.02	11,065	0.02	0	100.00
利益剰余金	454,968	0.68	915,864	1.38	460,896	201.30
資本合計	3,820,461	5.70	4,367,357	6.56	546,896	114.31
負債資本合計	67,017,930	100.00	66,528,647	100.00	△ 489,283	99.27



門行監第37号
令和4年8月8日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員
(公印省略)

令和3年度門真市健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により、審査に付された令和3年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程.....	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和3年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

健全化判断比率審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。
地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 別館3階 第3会議室
審査日 令和4年8月8日（月）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和3年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各比率の早期健全化基準、財政再生基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.86	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.86	30.00
実質公債費比率 （3カ年平均）	3.7	4.3	4.5	25.0	35.0
将来負担比率	15.2	35.9	39.0	350.0	/

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支額または連結実質収支額が黒字であるため、「—」で表記している。

※令和3年度の標準財政規模は288億4,614万8千円（前年度278億1,100万2千円）である。

・実質赤字比率について

一般会計の実質収支額が4億8,909万5千円の黒字(前年度3億5,020万9千円の黒字)であるため、算定されていない。

・連結実質赤字比率について

国民健康保険事業特別会計の実質収支額が1億8,745万2千円の黒字(前年度973万9千円の黒字)、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支額が9,287万円の黒字(前年度9,140万5千円の黒字)、水道事業会計の資金剰余額が33億1,703万3千円(前年度37億6,113万1千円)、公共下水道事業会計の資金剰余額が、4億8,507万円(前年度1億9,059万8千円)となっており、これらに一般会計の実質収支額4億8,909万5千円の黒字を加えた連結実質収支額が45億7,152万円の黒字(前年度44億308万2千円の黒字)であるため、算定されていない。

・実質公債費比率について

実質公債費比率は、3.7%(前年度4.3%)となり、前年度に比べ0.6ポイント減少し、改善した。

早期健全化基準の25.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

・将来負担比率について

将来負担比率は、15.2%(前年度35.9%)となり、前年度に比べ20.7ポイント減少し、改善した。

早期健全化基準の350.0%と比較すると大きく下回っており、良好な状態にあると認められる。

VI. 是正改善を要する事項

本市の健全化判断比率は、前述のとおりとなっており、いずれも早期健全化基準を下回っており、各比率の数値については、前年度より改善していることから、是正改善を要する事項は無い。

今後においても、健全な財政運営に努められたい。



門行監第 37 号
令和 4 年 8 月 8 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員
(公印省略)

令和 3 年度門真市資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された水道事業会計及び公共下水道事業会計の令和 3 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和3年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程.....	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和3年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象

水道事業会計及び公共下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

資金不足比率審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 別館3階 第3会議室

審査日 令和4年8月8日（月）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和3年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各会計の資金不足比率の経営健全化基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

会計名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.00
公共下水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため、「—」で表記している。

- ・水道事業会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 33 億 1,703 万 3 千円（前年度 37 億 6,113 万 1 千円）計上されていることから、生じていない。

- ・公共下水道事業特別会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 4 億 8,507 万円（前年度 1 億 9,059 万 8 千円）計上されていることから、生じていない。

VI. 是正改善を要する事項

①水道事業会計について

水道事業において、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、471.69%（前年度 508.96%）となっている。

流動比率からも資金状態は良好であることが認められることから、是正改善を要する事項はない。

②公共下水道事業会計について

公共下水道事業においては、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、22.40%（前年度 18.37%）となっている。

資金不足比率は、前述のとおりとなっているが、企業の短期支払能力を示す流動比率は経営上 100%以上が望まれ、流動性を確保するには 200%以上が理想とされており、その数値は高いほどよいとされていることから、支払能力向上に向け、引き続き経営改善に取り組むことを要望する。

